

令和4年度
宇土市財政の概要

令和5年9月
宇土市 企画財政部 財政課

ま え が き

国全体を見ると、地方財政の財源不足は、地方税収等の落ち込みや減税等により平成6年度以降急激に拡大し、平成22年度には、景気後退に伴う地方税や地方交付税の原資となる国税5税の落ち込みにより過去最大となりました。令和5年度においては、地方税収入や国税4税の法定率分が増加する中で、経費全般について徹底した節減合理化に努めましたが、社会保障関係費の増加が見込まれるなどにより、依然として厳しい状況にあります。

本市においても、全国的な傾向と同様に、少子高齢化の進行等によって社会保障費は右肩上がりが増加しています。また、新庁舎建設事業をはじめとした熊本地震からの復旧事業で借り入れた地方債の償還といった本市独自の要因も重なり、今後も厳しい財政状況が予想されます。

さらに、原油価格・物価高騰の影響については先を見通せず、財政を圧迫する可能性があります。

このような状況を踏まえ、原油価格・物価高騰等の喫緊の課題に対応しつつ、少子高齢化・人口減少に対応していくため、行政運営の効率化と財政の健全化を進める必要があります。

本資料は、令和4年度までの過去10年間の地方財政状況調査の数値をもとに、本市の財政状況の推移をまとめたものです。

令和5年9月

企画財政部 財政課

目 次

1	決算収支	1
2	歳入	2
	(1) 歳入の状況	2
	(2) 歳入構造	4
3	歳出	5
	(1) 目的別歳出	5
	(2) 性質別歳出	6
4	財政構造の弾力性	7
	(1) 経常収支比率	7
	(2) 実質公債費比率及び公債費負担比率	8
5	将来にわたる実質的な財政負担の状況	9
	(1) 地方債現在高	9
	(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額	10
	(3) 積立金現在高	10
	財政用語の解説	12
	資料編	14

1 決算収支

- ◆ 形式収支は、 14億5,953万円 の黒字
- ◆ 実質収支は、 12億8,242万円 の黒字

収支は、歳入と歳出両面の要因で変動します。

令和4年度の歳入・歳出総額は、前年度比で歳入・歳出ともに4.9%増加しました。

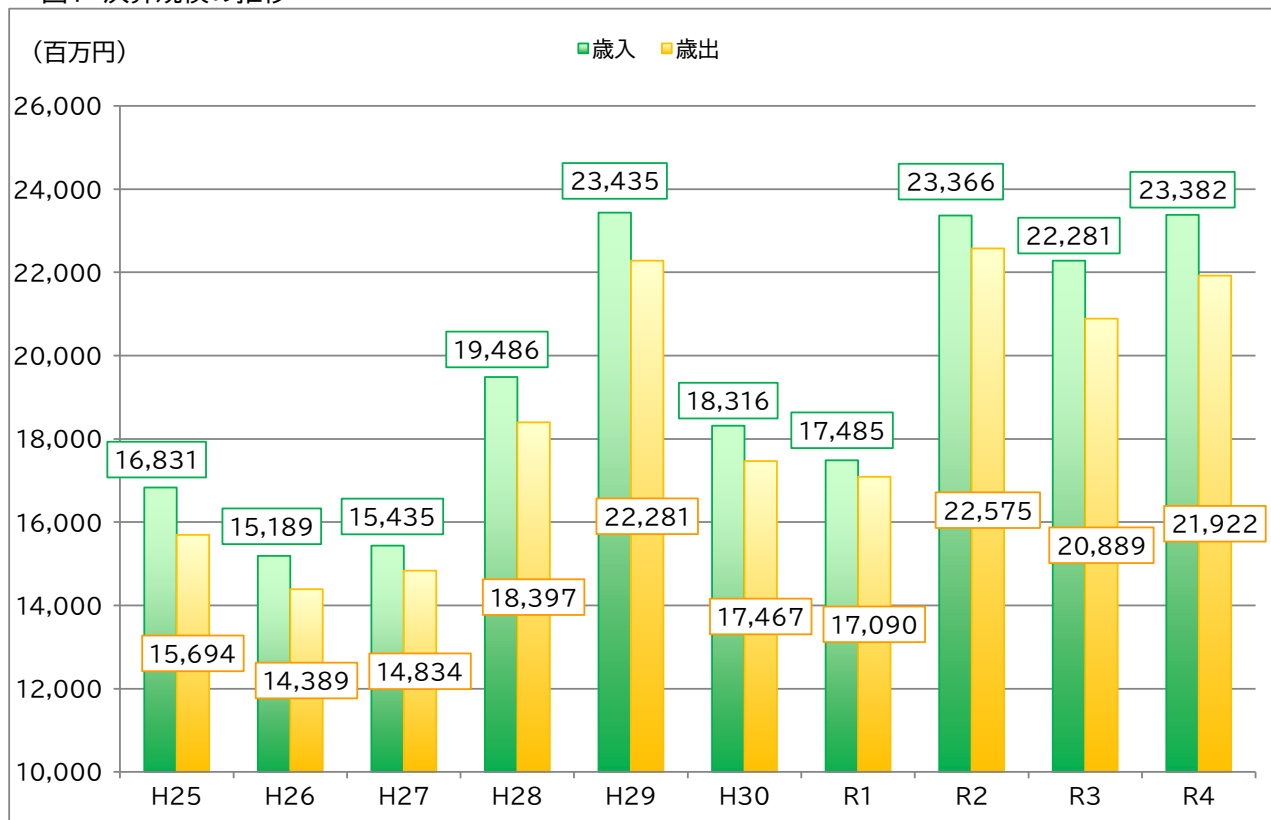
歳入・歳出ともに増加した要因として、H28年熊本地震で被災した庁舎建設事業などがあげられます。地方債の借入による歳入増加や、本体工事完了による歳出増加などが主な要因です。

歳入から歳出を引いた「形式収支」は、14億5,953万円の黒字、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源1億7,711万円(※)を差引いた「実質収支」は、12億8,242万円の黒字となりました。

また、令和4年度のみでの収支を示す「単年度収支」は、1億6,678万円の黒字、実質的な単年度収支(実質単年度収支)も、1億7,646万円の黒字となりました。

※地方自治法に基づく繰越額1億7,700万円と、地方財政調査において繰越とみなす額11万円の合計

図1 決算規模の推移



2 歳入

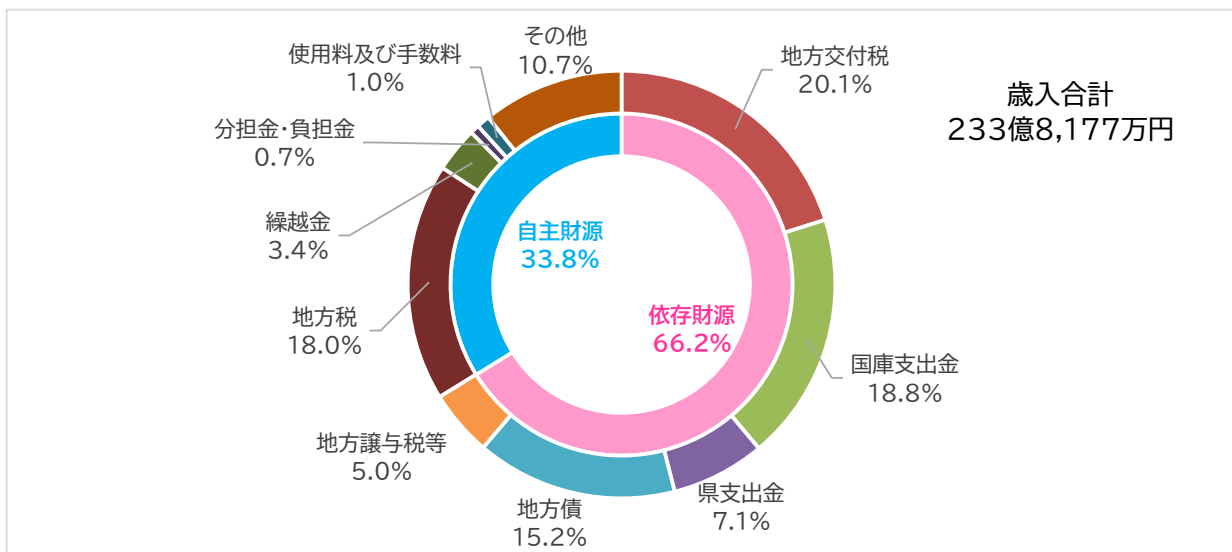
◆歳入は、	11億69万円	の増加	(前年度比 +4.9%)
◆地方交付税は、	2億766万円	の増加	(前年度比 +4.6%)
◆国庫支出金は、	4億6,211万円	の減少	(前年度比 ▲9.5%)
◆地方債は、	9億4,493万円	の増加	(前年度比 +36.1%)

歳入総額増額の大きな要因としては、庁舎建設事業などの借入による地方債の増額(前年度比+36.1%)などがあげられます。

歳入には、自ら収入できる市税や使用料などの自主財源と、国や県を経由する地方交付税や国庫支出金、県支出金などの依存財源があります。

図2の令和4年度歳入決算額の構成比、図3の歳入内訳の推移を見ると、本市は依存財源が歳入の多くの割合を占めていることが分かります。このことは、国や県に頼っているところが大きいことを意味しており、今後も市税の収納率を向上させるなど、自主財源の確保が重要になります。

図2 令和4年度歳入決算額の構成比



(1)歳入の状況

項目	状況	増減
地方税	1億2,687万円(前年度比+3.1%)の増加となりました。要因として、法人収入の増加や家屋新築による固定資産税の軽減・減免の終了などがあげられます。	↑ UP
地方交付税	2億766万円(前年度比+4.6%)の増加となりました。内訳は、普通交付税が1億8,262万円(前年度比+4.7%)の増加、特別交付税が2,504万円(前年度比+4.1%)の増加となっています。	↑ UP
国庫支出金	4億6,211万円(前年度比▲9.5%)の減少となりました。要因として、社会資本整備総合交付金や学校施設環境改善交付金(トイレ改修分)の減少などがあげられます。	↓ DOWN
県支出金	7,594万円(前年度比+4.8%)の増加となりました。要因として、農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金の増額などがあげられます。	↑ UP
地方債	9億4,493万円(前年度比+36.1%)の増加となりました。要因として、庁舎建設事業債の増加などがあげられます。	↑ UP

図3 歳入内訳の推移

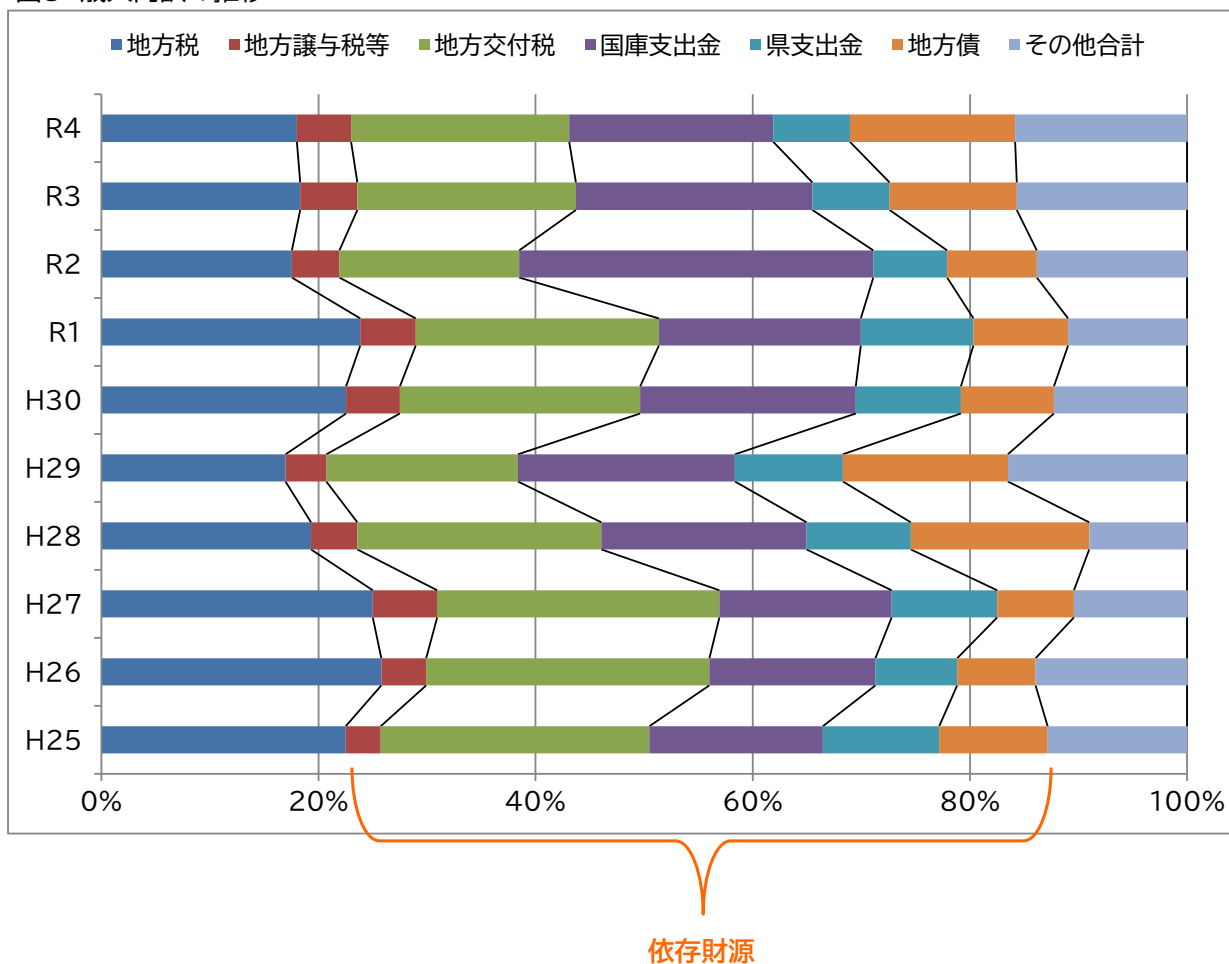
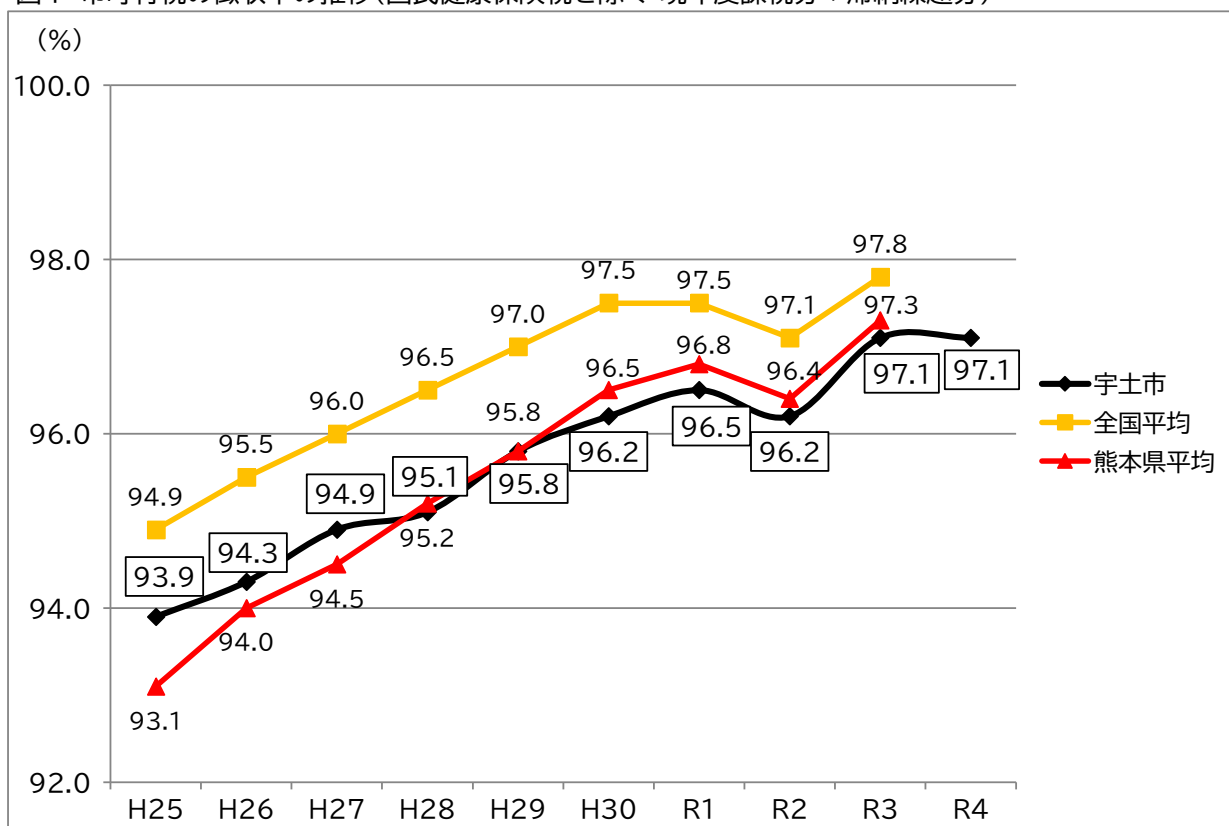


図4 市町村税の徴収率の推移(国民健康保険税を除く・現年度課税分+滞納繰越分)



(2)歳入構造 ～2つの視点から～

① 自主財源

歳入総額に占める自主財源の割合は33.8%で、前年度に比べて0.2ポイント低下しましたが、金額では3億3,349万円の増加となっています。

自主財源は、行政活動の自主性と安定性の確保につながりますので、とても重要です。

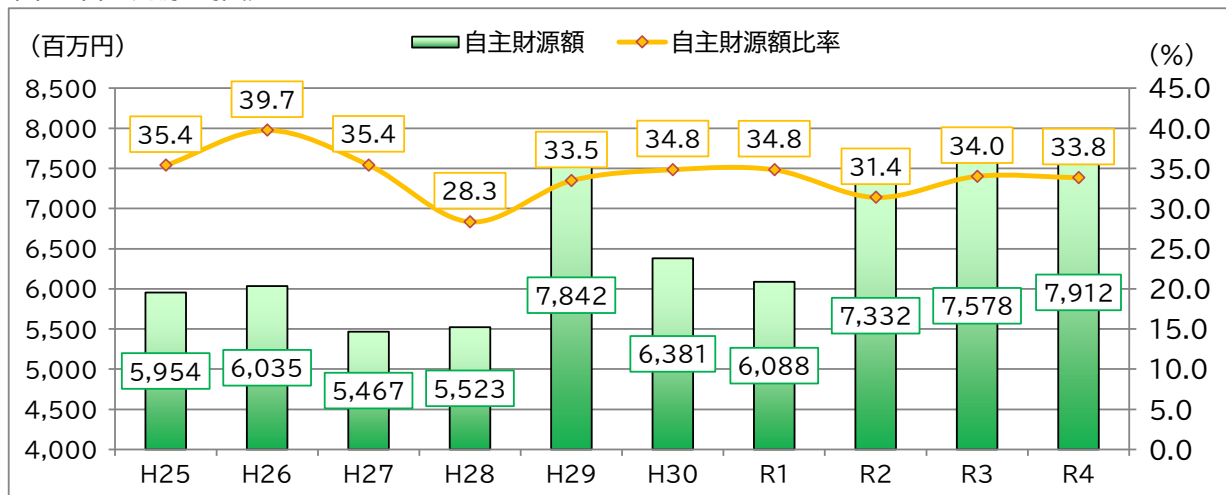
表1 自主財源比率の比較 (単位:%)

区分	R2	R3	R4
宇土市	31.4	34.0	33.8
全国平均	38.2	42.3	-
熊本県平均	28.3	31.7	-

自主財源とは・・・

自ら収入できる 市税、負担金、分担金、
使用料、手数料、財産収入、寄附金、
諸収入などのことです。
(⇨依存財源)

図5 自主財源の推移



② 一般財源

歳入総額に占める一般財源の割合は55.0%で、前年度に比べて0.8ポイント低下しましたが、金額では4億3,283万円の増額となっています。要因として、法人収入の増加や大規模建築物の新築などによる固定資産税増加、普通交付税の追加交付などが影響しています。

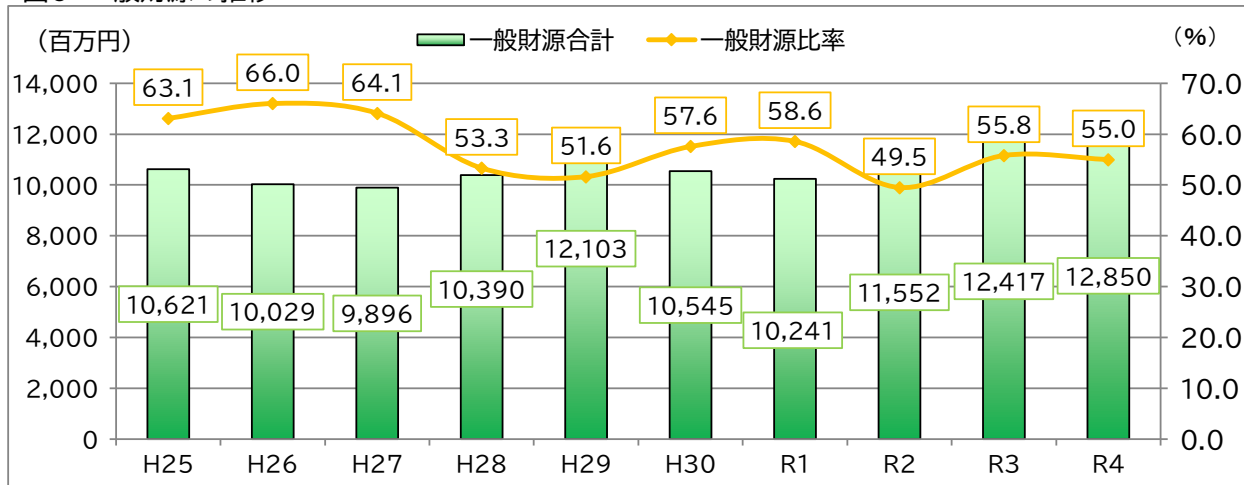
表2 一般財源比率の比較 (単位:%)

区分	R2	R3	R4
宇土市	49.5	55.8	55.0
全国平均	41.4	48.4	-
熊本県平均	41.8	47.0	-

一般財源とは・・・

市税、地方交付税、地方譲与税、
地方特例交付金などのことです。
(⇨特定財源)

図6 一般財源の推移



3 歳出

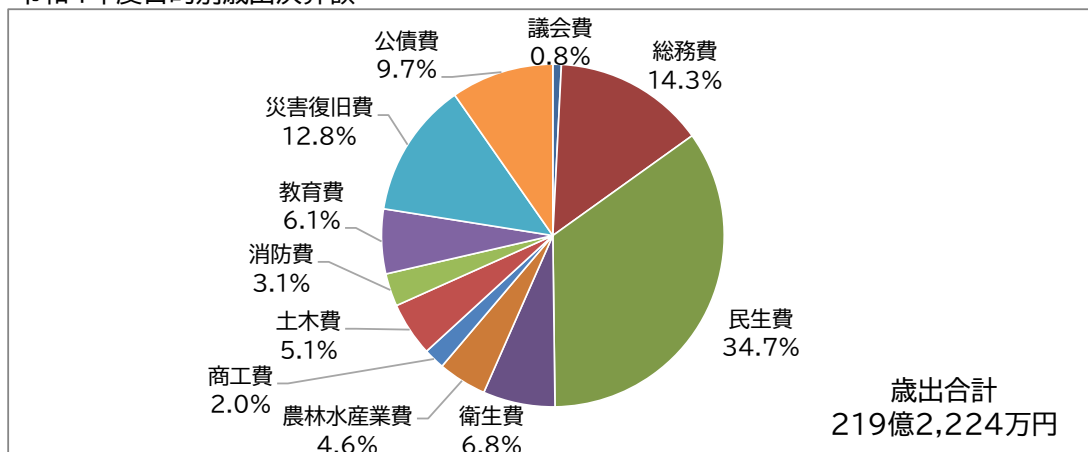
- ◆歳出は、10億3,372万円 の増加 (前年度比 +4.9%)
- ◆庁舎建設事業(27億264万円)の増額に伴い、目的別・性質別ともに災害復旧事業の事業費が増加(前年度比+117.7%)しています。

歳出総額増額の大きな要因としては、庁舎建設事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業などがあげられます。
 目的別では、議会費、衛生費、農林水産業費、商工費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費が増加となりました。
 性質別では、人件費、公債費、災害復旧事業費、補助費等、繰出金、維持補修費が増加となりました。

(1) 目的別歳出

項目	状況	増減
議会費	266万円(前年度比+1.6%)の増加でした。主な要因として、会計年度任用職員に係る経費の皆増があげられます。	↑ UP
総務費	8億9,718万円(前年度比▲22.2%)の減少でした。主な要因として減債基金元金積立金の皆減があげられます。	↓ DOWN
民生費	1億8,907万円(前年度比▲2.4%)の減少でした。主な要因として、子育て世帯への臨時特別給付事業の事業費皆減があげられます。	↓ DOWN
衛生費	2億3,656万円(前年度比+18.5%)の増加でした。主な要因として、新型コロナウイルスワクチン接種事業の事業費増加があげられます。	↑ UP
労働費	昨年度に引き続き労働費の支出はありませんでした。	—
農林水産業費	6,580万円(前年度比+7.0%)の増加でした。主な要因として、農業水路等長寿命化・防災減災事業の事業費増加があげられます。	↑ UP
商工費	4,623万円(前年度比+11.5%)の増加でした。主な要因として、新型コロナウイルス対策家計応援商品券事業の事業費皆減があげられます。	↑ UP
土木費	5,073万円(前年度比▲4.4%)の減少でした。主な要因として、社会資本整備総合交付金事業(修繕・国の3次補正分)の事業費皆減があげられます。	↓ DOWN
消防費	1,102万円(前年度比+1.7%)の増加でした。主な要因として避難所強化事業の事業費増加があげられます。	↑ UP
教育費	1,222万円(前年度比+0.9%)の増加でした。主な要因として、物価高騰対策事業(幼稚園、小中学校分)の事業費皆増があげられます。	↑ UP
災害復旧費	15億1,477万円(前年度比+117.7%)の増加でした。主な要因として、庁舎建設事業の事業費増加があげられます。	↑ UP
公債費	2億8,145万円(前年度比+15.3%)の増加でした。地方債の元金償還金の増加によるものです。	↑ UP

図7 令和4年度目的別歳出決算額



(2) 性質別歳出

項目	状況	増減
義務的経費	1,309万円の減額(前年度比▲0.1%)となりました。主な要因として、子育て世帯への臨時特別給費事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業の減額による扶助費の減少があげられます。	DOWN
投資的経費	13億6,639万円の増加(前年度比+42.7%)となりました。主な要因として、庁舎建設事業の増額による災害復旧事業費の増加や、農業水路等長寿命化・防災減災事業の増額による普通建設事業費の増加があげられます。	UP
その他の経費	その他の経費は、3億1,959万円の減少(前年度比▲4.0%)となりました。主な要因として、減債基金元金積立金の皆減やふるさと宇土応援基金元金積立金の減少があげられます。	DOWN

表3 性質別歳出決算額

項目	金額	構成比(%)
義務的経費	人件費	22億3,870万円 10.2%
	扶助費	53億3,674万円 24.3%
	公債費	21億1,989万円 9.7%
	小計	96億9,533万円 44.2%
投資的経費	普通建設事業費	17億6,133万円 8.0%
	災害復旧事業費	28億130万円 12.8%
	小計	45億6,263万円 20.8%
その他の経費	補助費等	24億1,942万円 11.0%
	繰出金	16億1,038万円 7.4%
	物件費	24億8,523万円 11.3%
	投資及び出資金・貸付金	0万円 0.0%
	維持補修費	1億9,419万円 0.9%
	積立金	9億5,506万円 4.4%
	小計	76億6,428万円 35.0%
	歳出合計	219億2,224万円 100.0%

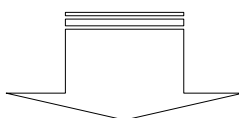
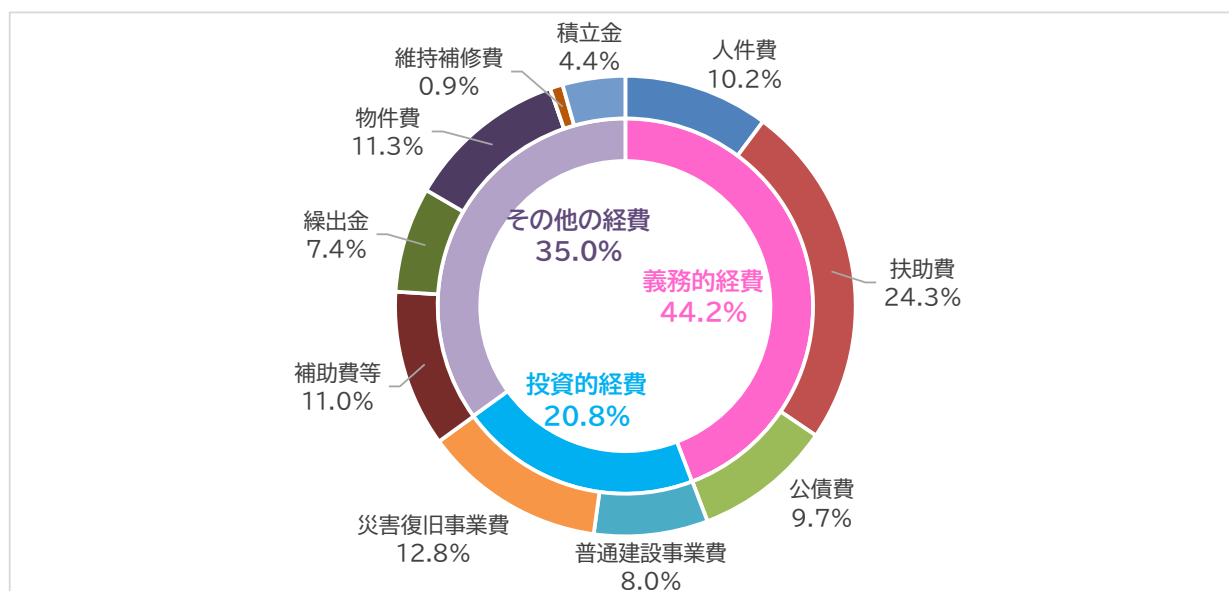


図8 令和4年度性質別歳出決算額



4 財政構造の弾力性

- ◆ 弾力性を示す指標として、経常収支比率、実質公債費比率及び公債費負担比率があります。
- ◆ 経常収支比率は、平成28年度熊本地震で借り入れた地方債の償還開始による公債費の増加や、宇城広域連合の大型事業による負担金の増加等の影響により悪化しました。
- ◆ 実質公債費比率及び公債費負担比率も、平成28年度熊本地震で借り入れた地方債の償還が始まり悪化しました。

財政指標の状況

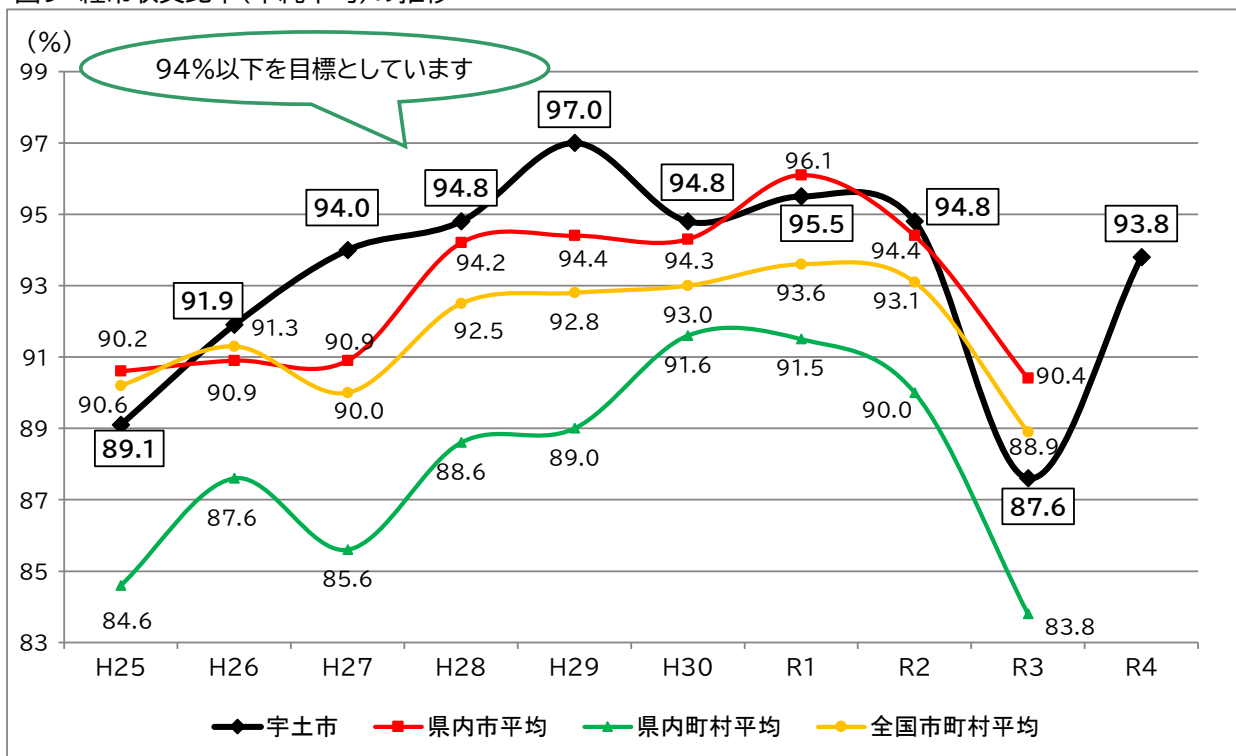
項目	数値	前年度比	結果
経常収支比率	93.8	6.2ポイント 増加しました	悪化 ☹️
実質公債費比率(3年平均)	11.1	0.5ポイント 増加しました	悪化 ☹️
公債費負担比率(3年平均)	15.8	1.8ポイント 増加しました	悪化 ☹️

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性の程度を表す指標の一つであり、この比率が高いほど、経常的な経費以外に使える(自由に使える)財源が少ないことを示します。

令和4年度は93.8%前年度と比較して悪化しました。これは、平成28年度熊本地震で借り入れた地方債の償還開始による公債費の増加や、宇城広域連合の大型事業による負担金の増加等の影響によるものです。今後も、地方債の償還による増加が見込めるため、継続して改善に向けた行財政改革に取り組んでいきます。

図9 経常収支比率(単純平均)の推移



(2) 実質公債費比率及び公債費負担比率

実質公債費比率(3年平均)は、平成17年度決算から新たに導入された指標で、公営企業や一部事務組合等の公債費のうち、市が負担する分を含めた実質的な借金返済が市財政にどの程度の影響を与えているかを示す指標です。

図10の実質公債費比率(3年平均)については、令和元年度から増加傾向にあります。図11の公債費負担比率(3年平均)については、令和2年度は減少に転じていましたが令和3年度から増加傾向にあります。

図10 実質公債費比率(3年平均)の推移

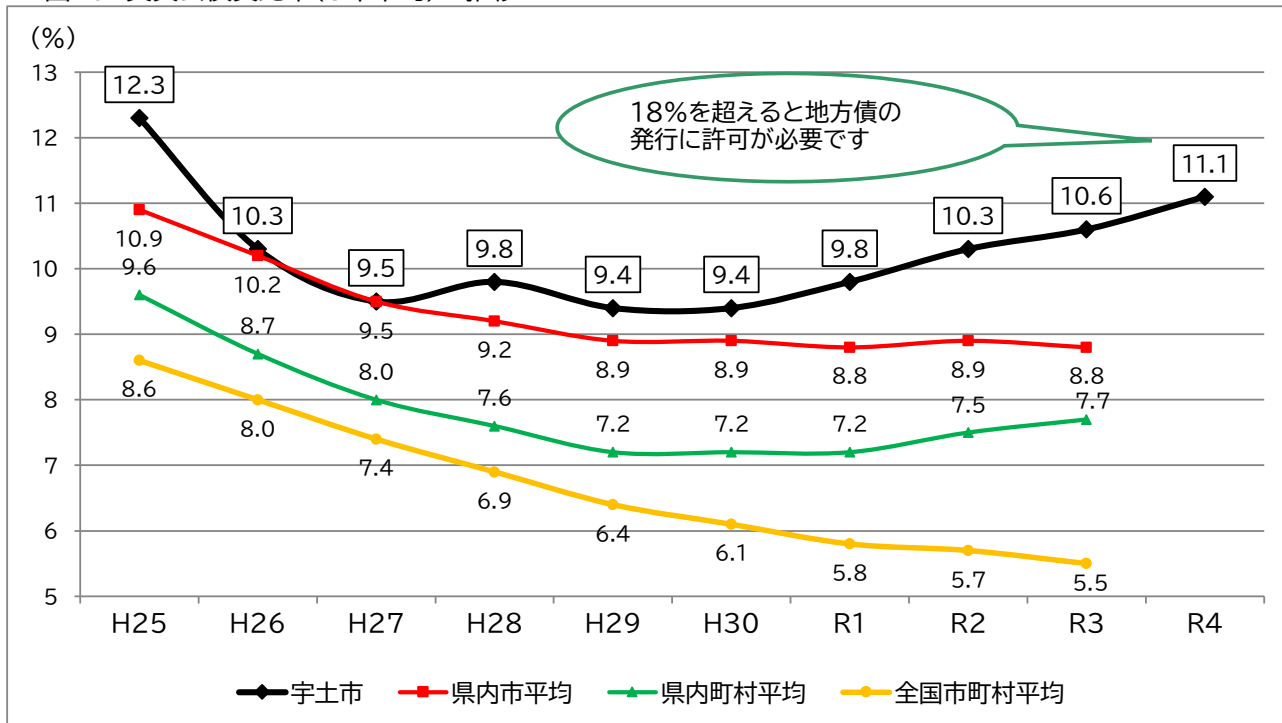
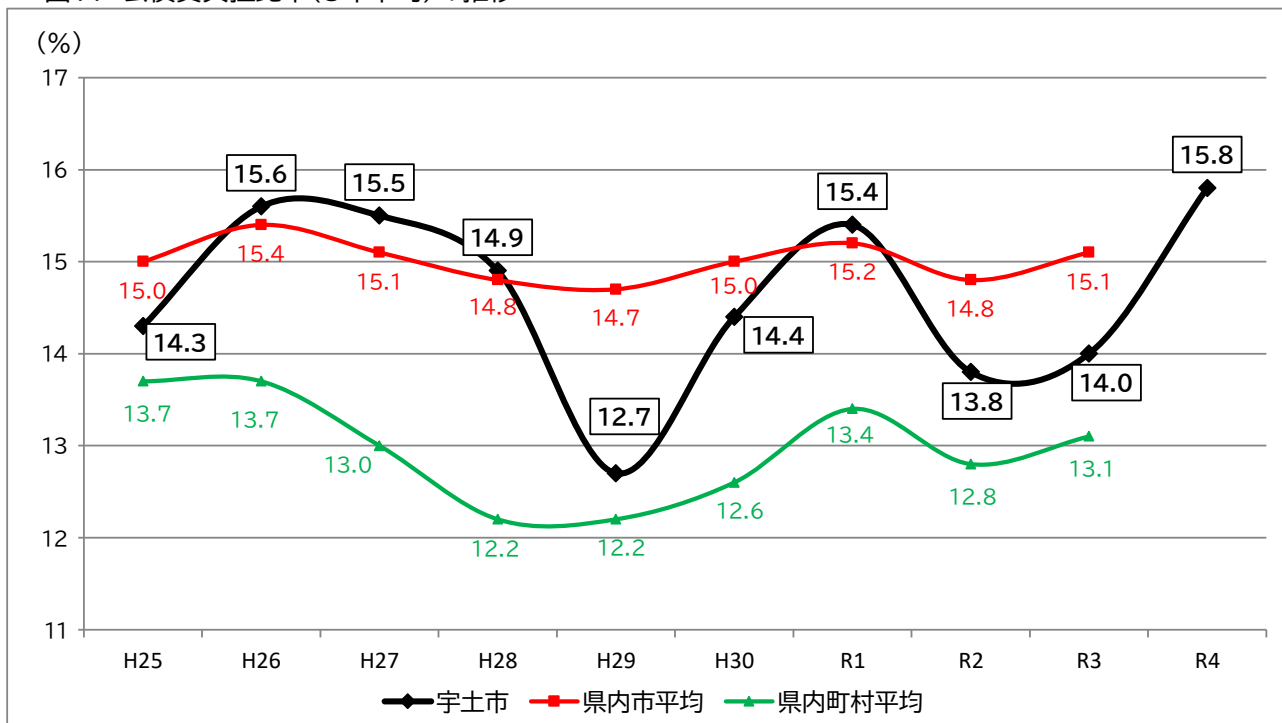


図11 公債費負担比率(3年平均)の推移



5 将来にわたる実質的な財政負担の状況

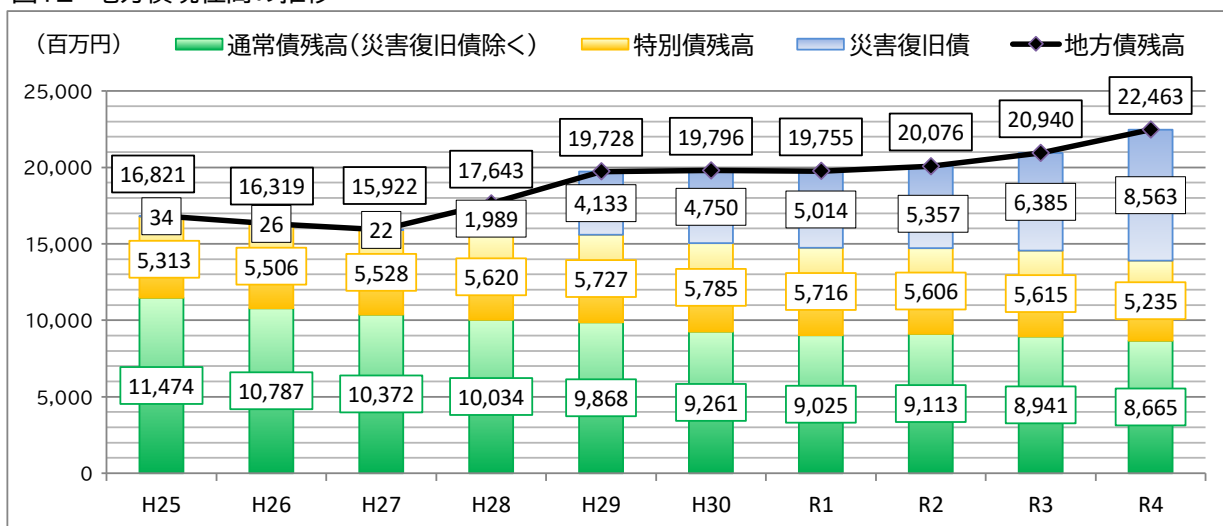
- ◆「借金残高」である地方債残高は、15億2,288万円 の増加（前年度比+7.3%）
- ◆市民一人あたりの地方債残高は、約62万円（対令和2年国勢調査人口確定値36,122人）
- ◆債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、3億5,359万円 の増加（前年度比+49.9%）
- ◆市の「貯金」である積立金残高は、3億5,359万円 の増加（前年度比+5.1%）

(1) 地方債現在高

地方公共団体の「借金」ともいえる地方債の現在高は、新規借入額が償還額より多かったため前年度より増加し、令和4年度末で224億6,330万円となりました。

また、後年度に借入元利金のほとんどが国や企業から返還される特別の地方債を除いた通常の地方債残高は、令和4年度末で172億2,845万円となりました。なお、通常債からさらに災害復旧債を除いた地方債残高は、86億6,543万円となりました。

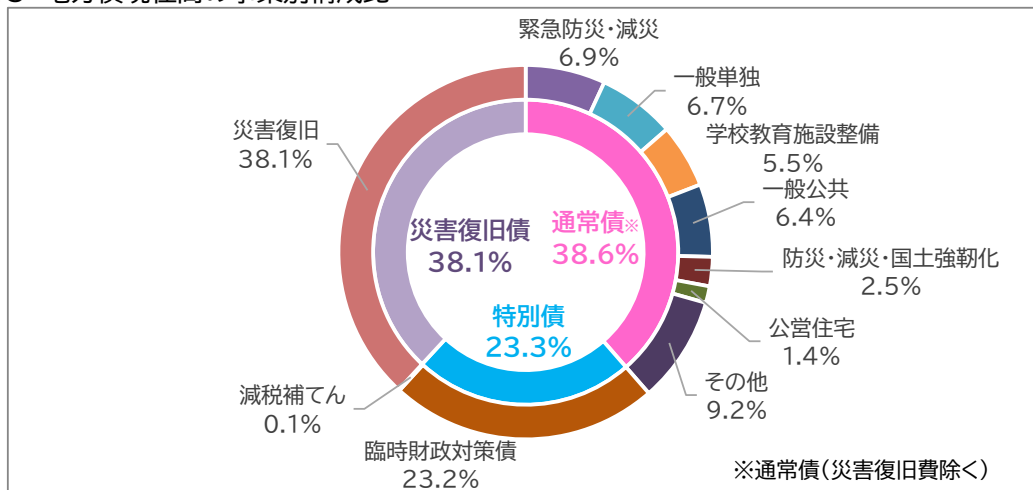
図12 地方債現在高の推移



特別債とは・・・

臨時財政対策債等、特別な政策目的で発行する市債で、その元利償還金が地方交付税で措置される市債及び元金全額が法人から償還される地域総合整備資金貸付債のことです。(⇔通常債)

図13 地方債現在高の事業別構成比



(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(債務負担行為額)は、令和4年度末で15億8,354万円となり、前年度から5億2,696万円増加(前年度比+49.9%)しました。

なお、債務負担行為額を市民一人あたりに換算すると約4万4千円になります。(対令和2年国勢調査人口確定値36,122人)

(3) 積立金現在高

地方公共団体の「貯金」としての性格をもつ積立金(財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金)の現在高は72億5,634万円で、前年度末より3億5,359万円増加(前年度比+5.1%)しました。

なお、積立金現在高を市民一人あたりに換算すると約20万1千円になります。(対令和2年国勢調査人口確定値36,122人)

図14 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額

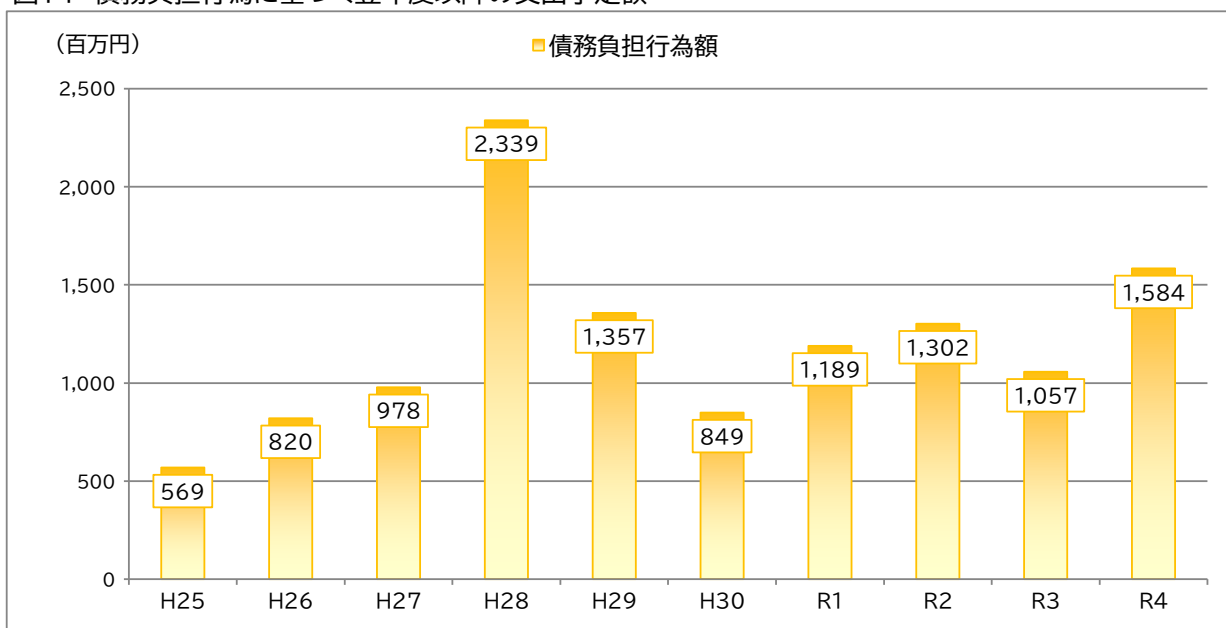
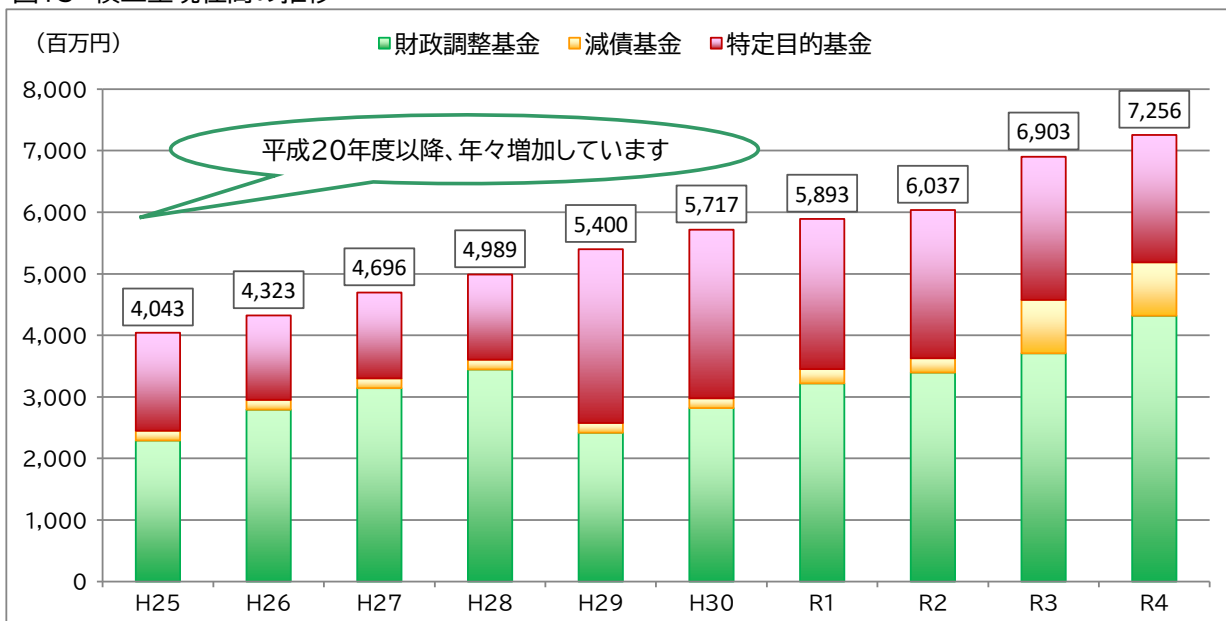


図15 積立金現在高の推移



(4) 将来にわたる実質的な財政負担

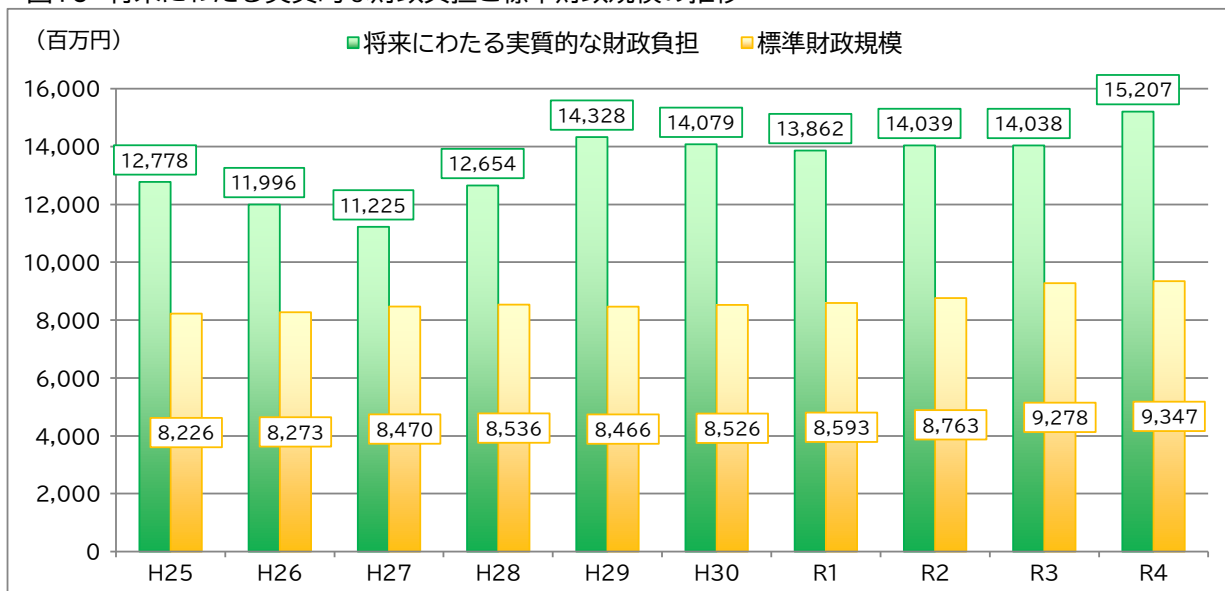
この表は、将来の財政負担である地方債の残高だけでなく、債務負担行為に係る公債費に準ずる翌年度以降の支出予定額を地方債の残高とみなすことにより、実質的な借金を明らかにし、市の貯蓄額を差し引くことによって将来の財政負担をみるものです。

表4 将来にわたる実質的な財政負担の推移

(単位:千円、%)

区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
地方債現在高(A)	19,727,991	19,796,252	19,755,016	20,075,664	20,940,415	22,463,297	借金
公債費に準ずる翌年度以降支出予定額(B)	39	39	18	10	10	1	
積立金現在高(C)	5,399,855	5,717,060	5,892,910	6,036,692	6,902,750	7,256,336	貯蓄
財政調整基金	2,417,703	2,818,959	3,220,301	3,395,518	3,708,961	4,318,648	
減債基金	159,270	159,309	233,430	233,449	868,292	868,309	
特定目的基金	2,822,882	2,738,792	2,439,179	2,407,725	2,325,497	2,069,379	
将来にわたる実質的な財政負担 (A)+(B)-(C)=(D)	14,328,175	14,079,231	13,862,124	14,038,982	14,037,675	15,206,962	(借金)-(貯蓄) =(将来の財政負担)
標準財政規模(E)	8,465,601	8,526,008	8,593,129	8,762,922	9,278,247	9,346,565	
対標準財政規模 (D)/(E)×100	169.3	165.1	161.3	160.2	151.3	162.7	

図16 将来にわたる実質的な財政負担と標準財政規模の推移



財 政 用 語 の 解 説

用 語	説 明
実質収支	<p>歳入歳出差引額(形式収支という。)から翌年度へ繰り越すべき財源(継続費、繰越明許費など)を差し引いた額です。 実質収支がプラスなら黒字、マイナスなら赤字となります。</p> <p>実質収支 = 形式収支(歳入総額－歳出総額)－翌年度へ繰越すべき財源</p>
実質収支比率	<p>実質収支の額が標準財政規模に対して適切であるかどうかを判断する指標です。財政運営の健全性を示す指標で、3～5%程度が望ましいとされます。</p> <p>実質収支比率(%) = 実質収支／標準財政規模×100</p>
単年度収支	<p>当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。</p> <p>単年度収支 = 当該年度の実質収支－前年度の実質収支</p>
実質単年度収支	<p>単年度収支に実質的な黒字要素(基金の積立、市債の繰上償還)を加え、赤字要素(基金の取崩)を除外した実質的な単年度の収支です。</p> <p>実質単年度収支 = 単年度収支 + 基金積立額 + 繰上償還額－積立金取崩し額</p>
標準財政規模	<p>地方公共団体が標準的に収入しうる一般財源の規模を示す指標です。 地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値で、財政分析や財政運営の指標算出のためなどに利用されます。</p> <p>標準財政規模 = (基準財政収入額－地方道路等譲与税－交通安全対策特別交付金等) ×100÷75 + 地方道路等譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額</p>
標準税収入額	<p>標準税率で算定した地方税の収入見込額を表します。 地方税の税率は、各地方公共団体で設定するもので、全国共通の指標とするために標準的な税率を設定して推計したものです。</p> <p>標準税収入額 = (基準財政収入額－地方道路等譲与税－交通安全対策特別交付金) ×100÷75</p>
基準財政収入額	<p>普通交付税の算定に用いるもので、標準的な税収入の一定割合により算定された額です。</p>
基準財政需要額	<p>普通交付税の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額をいいます。</p>
財政力指数	<p>地方公共団体の財政力を示す指数で、この指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政に余裕があるということになります。</p> <p>財政力指数 = (基準財政収入額÷基準財政需要額)の過去3年間の平均値</p>
一般財源	<p>使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源で、市税、地方譲与税、地方交付税などがあります。</p>
特定財源	<p>一般財源とは反対に、使いみちが特定されている財源で、国庫支出金、県支出金、使用料、手数料、分担金、負担金、地方債などがあります。</p>

財 政 用 語 の 解 説

用 語	説 明
自主財源	<p>地方公共団体が自らの権限で収入できる財源です。 地方税、負担金、分担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などがあります。 自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。</p>
依存財源	<p>国や県を経由して収入され、自治体の裁量が制限されている財源です。 地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債などを指します。</p>
経常収支比率	<p>人件費、扶助費、公債費などの経常経費(毎年決まって支出される経費)に使われた一般財源の額が地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源(毎年決まって収入される使いみちが決まっていない財源)の総額に占める割合を表します。 この比率が低いほど、自由に使えるお金が多いということになり、財政構造に弾力性があるということになります。</p> <p style="text-align: center;">経常収支比率(%) = 経常経費充当の一般財源等 / 経常一般財源等 × 100</p>
実質公債費比率	<p>起債制限比率に公営企業や一部事務組合などの公債費のうち市が負担する分を含めた実質的な公債費の一般財源など総額に対する割合です。 この比率が18%を超えると地方債発行に総務大臣などの許可が必要となります。</p> <p style="text-align: center;">実質公債費比率(%) = (当該年度の元利償還金 + 公営企業元利償還金への一般会計繰出金等公債費類似経費) - (元利償還金等の特定財源 + 普通交付税の基準財政需要額算入公債費) ÷ (標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額 - 普通交付税の基準財政需要額算入公債費)</p>
公債費負担比率	<p>地方債の元利償還金(借金返済)に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合を表します。 公債費による財政負担の度合いを示す指標で、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。</p> <p style="text-align: center;">公債費負担比率(%) = 公債費に使われた一般財源(一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む) ÷ 一般財源総額 × 100</p>
投資的経費	<p>その経費の支出の効果が短期的に終わらず、資本の形成として将来に残るものに支出される経費です。道路や公園、学校などの普通建設事業費や災害復旧事業費があげられます。</p>
義務的経費	<p>支出が義務付けられ、簡単に削減することができない経費をいいます。 人件費、生活保護費等の扶助費、公債費などがあげられます。この義務的経費の割合が高くなると、財政が硬直しているといえます。</p>
債務負担行為	<p>大型の事業などが複数年度にわたる場合に、翌年度以降発生する支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行などの一定の事実が発生した時の支出を予定するなど、将来の財政支出を約束する行為です。</p>
基金	<p>特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金… 予期しない収入減や不時の支出増加などに備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積み立てておくもの ・減債基金…… 地方債の償還及びその信用の維持のために設けられる基金 ・特定目的基金… 上記の他、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるため設けられるもの

資料編

1 決算収支の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
歳入	16,831,435	15,188,936	15,435,423	19,485,647	23,434,823	18,316,108	17,485,424	23,365,729	22,281,080	23,381,770	▲ 21.8	▲ 4.5	33.6	▲ 4.6	4.9
歳出	15,694,429	14,389,362	14,834,327	18,396,884	22,281,179	17,466,694	17,089,582	22,575,027	20,888,518	21,922,240	▲ 21.6	▲ 2.2	32.1	▲ 7.5	4.9
形式収支	1,137,006	799,574	601,096	1,088,763	1,153,644	849,414	395,842	790,702	1,392,562	1,459,530	▲ 26.4	▲ 53.4	99.8	76.1	4.8
翌年度繰越財源	147,703	134,533	76,779	414,149	372,466	100,083	48,542	180,240	276,922	177,114	▲ 73.1	▲ 51.5	271.3	53.6	▲ 36.0
実質収支	989,303	665,041	524,317	674,614	781,178	749,331	347,300	610,462	1,115,640	1,282,416	▲ 4.1	▲ 53.7	75.8	82.8	14.9
単年度収支	312,355	▲ 324,262	▲ 140,724	150,297	106,564	▲ 31,847	▲ 402,031	263,162	505,178	166,776	▲ 129.9	1,162.4	▲ 165.5	92.0	▲ 67.0
積立金	805	502	677	2,880	1,360	1,256	1,342	1,216	3,443	9,687	▲ 7.6	6.8	▲ 9.4	183.1	181.4
繰上償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
積立金取崩し額	373,102	0	0	0	1,379,766	0	0	0	0	0	皆減	0.0	0.0	0.0	0.0
実質単年度収支	▲ 59,942	▲ 323,760	▲ 140,047	153,177	▲ 1,271,842	▲ 30,591	▲ 400,689	264,378	508,621	176,463	▲ 97.6	1,209.8	▲ 166.0	92.4	▲ 65.3

2 歳入の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
地方税	3,790,178	3,916,524	3,857,893	3,766,951	3,974,388	4,131,440	4,170,886	4,098,436	4,084,311	4,211,184	4.0	1.0	▲ 1.7	▲ 0.3	3.1
地方譲与税	146,085	138,953	146,614	145,488	144,407	146,646	148,286	150,389	152,972	152,159	1.6	1.1	1.4	1.7	▲ 0.5
利子割交付金	6,885	5,778	4,889	3,278	6,037	5,682	2,088	2,338	2,004	883	▲ 5.9	▲ 63.3	12.0	▲ 14.3	▲ 55.9
配当割交付金	6,687	20,864	17,685	7,575	8,429	10,974	8,663	10,096	9,141	16,989	30.2	▲ 21.1	16.5	▲ 9.5	85.9
株式等譲与所得割交付金	1,356	20,823	15,043	5,525	12,133	8,588	5,818	9,898	18,366	11,607	▲ 29.2	▲ 32.3	70.1	85.6	▲ 36.8
地方消費税交付金	320,803	395,567	678,936	608,865	640,308	661,549	616,838	761,063	829,154	860,090	3.3	▲ 6.8	23.4	8.9	3.7
ゴルフ場利用税交付金	11,293	11,206	10,148	8,173	10,220	9,785	9,223	8,341	10,356	10,190	▲ 4.3	▲ 5.7	▲ 9.6	24.2	▲ 1.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,580	12,327	19,741	24,559	35,444	34,637	18,169	0	0	0	▲ 2.3	▲ 47.5	皆減	0.0	0.0
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	-	0	4,536	10,125	10,522	12,659	-	-	123.2	3.9	20.3
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-	-	30,426	55,437	55,454	-	-	-	82.2	0.0
地方特例交付金	15,573	17,160	18,082	18,656	19,163	25,422	74,019	38,472	77,405	46,723	32.7	191.2	▲ 48.0	101.2	▲ 39.6
地方交付税	4,166,176	3,959,232	4,011,904	4,381,591	4,135,618	4,047,484	3,914,045	3,870,989	4,485,734	4,693,394	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 1.1	15.9	4.6
普通交付税	3,550,720	3,365,665	3,417,027	3,402,094	3,429,564	3,346,971	3,293,656	3,292,595	3,870,065	4,052,684	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 0.0	17.5	4.7
特別交付税	615,456	593,567	594,877	979,497	706,054	700,513	620,389	578,394	615,669	640,710	▲ 0.8	▲ 11.4	▲ 6.8	6.4	4.1
小 計	8,491,616	8,498,434	8,780,935	8,970,661	8,986,147	9,082,207	8,972,571	8,990,573	9,735,402	10,071,332	1.1	▲ 1.2	0.2	8.3	3.5
交通安全対策特別交付金	6,443	5,429	5,545	5,101	4,716	4,599	4,711	5,010	4,334	3,721	▲ 2.5	2.4	6.3	▲ 13.5	▲ 14.1
地方譲与税等合計	541,705	628,107	916,683	827,220	880,857	907,882	892,351	1,026,158	1,169,691	1,170,475	3.1	▲ 1.7	15.0	14.0	0.1
分担金・負担金	293,678	297,177	253,611	268,312	273,936	267,665	226,103	156,843	156,365	168,382	▲ 2.3	▲ 15.5	▲ 30.6	▲ 0.3	7.7
使用料	183,308	182,109	184,676	172,483	176,280	174,525	173,472	163,202	165,594	162,341	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 5.9	1.5	▲ 2.0
手数料	62,250	60,591	64,760	73,247	71,290	72,292	78,615	74,509	76,212	75,479	1.4	8.7	▲ 5.2	2.3	▲ 1.0
国庫支出金	2,688,404	2,324,954	2,449,217	3,683,905	4,684,834	3,641,659	3,253,576	7,623,175	4,855,590	4,393,477	▲ 22.3	▲ 10.7	134.3	▲ 36.3	▲ 9.5
県支出金	1,799,618	1,146,064	1,501,403	1,868,314	2,328,074	1,775,504	1,817,069	1,584,804	1,577,482	1,653,425	▲ 23.7	2.3	▲ 12.8	▲ 0.5	4.8
財産収入	19,798	11,399	10,682	12,813	9,433	14,514	17,899	5,935	17,649	14,963	53.9	23.3	▲ 66.8	197.4	▲ 15.2
寄附金	29,127	10,013	10,649	260,330	296,411	200,532	204,478	1,169,269	1,091,321	929,255	▲ 32.3	2.0	471.8	▲ 6.7	▲ 14.9
繰入金	479,392	369,829	45,451	283,986	1,632,010	374,418	550,797	1,275,837	1,220,216	1,224,111	▲ 77.1	47.1	131.6	▲ 4.4	0.3
繰越金	458,353	637,006	449,574	301,096	738,763	753,644	449,414	221,842	480,702	792,562	2.0	▲ 40.4	▲ 50.6	116.7	64.9
諸収入	638,344	550,188	589,316	383,482	669,876	391,539	216,177	166,127	286,035	333,613	▲ 41.6	▲ 44.8	▲ 23.2	72.2	16.6
地方債	1,681,104	1,095,743	1,089,604	3,201,917	3,563,053	1,563,010	1,520,542	1,928,603	2,614,178	3,559,109	▲ 56.1	▲ 2.7	26.8	35.5	36.1
その他合計	2,164,250	2,118,312	1,608,719	1,755,749	3,867,999	2,249,129	1,916,955	3,233,564	3,494,094	3,700,706	▲ 41.9	▲ 14.8	68.7	8.1	5.9
歳入合計	16,831,435	15,188,936	15,435,423	19,485,647	23,434,823	18,316,108	17,485,424	23,365,729	22,281,080	23,381,770	▲ 21.8	▲ 4.5	33.6	▲ 4.6	4.9
自主財源額	5,954,428	6,034,836	5,466,612	5,522,700	7,842,387	6,380,569	6,087,841	7,332,000	7,578,405	7,911,890	▲ 18.6	▲ 4.6	20.4	3.4	4.4
自主財源額比率	35.4	39.7	35.4	28.3	33.5	34.8	34.8	31.4	34.0	33.8	1.4	▲ 0.0	▲ 3.4	2.6	▲ 0.2
全国平均	47.1	48.0	46.9	48.0	47.1	50.5	47.9	38.2	42.3	R6年度公表予定	3.4	▲ 2.6	▲ 9.7	4.1	-
熊本県平均	33.3	35.2	32.3	30.9	30.7	33.5	33.4	28.3	31.7	R6年度公表予定	2.8	▲ 0.1	▲ 5.1	3.4	-

3 市税徴収率の年度別推移

区 分	(単位:%)											対前年度伸率 (単位:%)				
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4	
一 普通税	93.9	94.3	94.9	95.1	95.8	96.2	96.5	96.2	97.1	97.1	0.4	0.3	▲ 0.3	0.9	0.0	
1 法定普通税	93.9	94.3	94.9	95.1	95.8	96.2	96.5	96.2	97.1	97.1	0.4	0.3	▲ 0.3	0.9	0.0	
(1) 市町村民税	94.8	95.4	95.6	95.8	96.7	97.1	97.1	97.1	97.5	97.4	0.4	0.0	0.0	0.4	▲ 0.1	
ア 個人均等割	93.6	94.3	94.7	95.1	95.9	96.4	96.5	97.0	96.5	96.1	0.5	0.1	0.5	▲ 0.5	▲ 0.4	
イ 所得割	93.6	94.3	94.7	95.2	95.9	96.4	96.5	97.0	97.2	97.0	0.5	0.1	0.5	0.2	▲ 0.2	
上記のうち退職所得分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	▲ 1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	
ウ 法人均等割	95.7	95.9	96.3	97.9	98.8	98.8	98.3	97.5	98.8	98.5	0.0	▲ 0.5	▲ 0.8	1.3	▲ 0.3	
エ 法人税割	99.6	99.6	99.8	99.5	100.0	100.0	100.0	97.3	100.0	99.9	0.0	0.0	▲ 2.7	2.8	▲ 0.1	
(2) 固定資産税	92.6	92.9	93.8	94.2	94.9	95.2	95.7	95.2	96.6	96.7	0.3	0.5	▲ 0.5	1.5	0.1	
ア 純固定資産	92.6	92.9	93.8	94.2	94.9	95.2	95.7	95.2	96.6	96.7	0.3	0.5	▲ 0.5	1.5	0.1	
i 土地	92.6	92.9	93.8	94.2	94.9	95.2	95.7	95.2	96.6	96.7	0.3	0.5	▲ 0.5	1.5	0.1	
ii 家屋	92.6	92.9	93.8	94.2	94.9	95.2	95.7	95.2	96.6	96.7	0.3	0.5	▲ 0.5	1.5	0.1	
iii 償却資産	92.6	92.9	93.8	94.2	94.9	95.2	95.7	95.2	96.6	96.7	0.3	0.5	▲ 0.5	1.5	0.1	
イ 交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(3) 軽自動車税	87.3	88.3	89.0	89.4	90.3	91.0	91.4	92.8	92.9	93.7	0.8	0.4	1.5	0.1	0.9	
(4) 市たばこ税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(5) 鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(6) 特別土地保有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ア 保有分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
イ 取得分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ウ 遊休土地分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2 法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
二 目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
三 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	93.9	94.3	94.9	95.1	95.8	96.2	96.5	96.2	97.1	97.1	0.4	0.3	▲ 0.3	0.9	0.0	
うち現年課税分	98.8	98.8	98.7	99.0	99.0	99.0	99.1	98.6	99.2	99.1	0.0	0.1	▲ 0.5	0.6	▲ 0.1	
うち滞納繰越分	18.3	15.8	18.5	17.8	20.6	21.0	20.3	22.1	36.4	16.1	1.9	▲ 3.3	8.9	64.7	▲ 55.8	
全国平均	94.9	95.5	96.0	96.5	97.0	97.5	97.5	97.1	97.8	R6年度公表予定	0.5	0.0	▲ 0.4	0.7	-	
うち現年課税分	98.8	98.9	99.0	99.1	99.2	99.3	99.2	98.7	99.4	R6年度公表予定	0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	0.7	-	
うち滞納繰越分	24.0	24.4	25.9	26.4	27.5	28.2	28.4	29.3	41.9	R6年度公表予定	2.5	0.7	3.2	43.0	-	
熊本県平均	93.1	94.0	94.5	95.2	95.8	96.5	96.8	96.4	97.3	R6年度公表予定	0.7	0.3	▲ 0.4	0.9	-	
うち現年課税分	98.6	98.7	98.8	99.0	99.1	99.1	99.1	98.5	99.2	R6年度公表予定	0.0	0.0	▲ 0.6	0.7	-	
うち滞納繰越分	22.0	21.2	21.8	21.2	23.9	22.8	25.1	27.1	39.3	R6年度公表予定	▲ 4.6	10.1	8.0	45.0	-	
国民健康保険税	74.8	74.4	76.1	75.5	78.5	79.8	80.1	82.4	83.9	84.6	1.7	0.4	2.9	1.8	0.8	
うち現年課税分	93.5	93.0	92.8	93.7	94.2	94.1	94.5	95.5	95.7	95.7	▲ 0.1	0.4	1.1	0.2	0.0	
うち滞納繰越分	13.7	17.3	17.3	15.0	19.6	18.3	19.8	20.4	18.2	18.1	▲ 6.6	8.2	3.0	▲ 10.8	▲ 0.5	

4 歳入総額に占める一般財源の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
地方税	3,790,178	3,916,524	3,857,893	3,766,951	3,974,388	4,131,440	4,170,886	4,098,436	4,084,311	4,211,184	4.0	1.0	▲ 1.7	▲ 0.3	3.1
地方譲与税	146,085	138,953	146,614	145,488	144,407	146,646	148,286	150,389	152,972	152,159	1.6	1.1	1.4	1.7	▲ 0.5
利子割交付金	6,885	5,778	4,889	3,278	6,037	5,682	2,088	2,338	2,004	883	▲ 5.9	▲ 63.3	12.0	▲ 14.3	▲ 55.9
配当割交付金	6,687	20,864	17,685	7,575	8,429	10,974	8,663	10,096	9,141	16,989	30.2	▲ 21.1	16.5	▲ 9.5	85.9
株式等譲与所得割交付金	1,356	20,823	15,043	5,525	12,133	8,588	5,818	9,898	18,366	11,607	▲ 29.2	▲ 32.3	70.1	85.6	▲ 36.8
地方消費税交付金	320,803	395,567	678,936	608,865	640,308	661,549	616,838	761,063	829,154	860,090	3.3	▲ 6.8	23.4	8.9	3.7
ゴルフ場利用税交付金	11,293	11,206	10,148	8,173	10,220	9,785	9,223	8,341	10,356	10,190	▲ 4.3	▲ 5.7	▲ 9.6	24.2	▲ 1.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,580	12,327	19,741	24,559	35,444	34,637	18,169	0	0	0	▲ 2.3	▲ 47.5	皆減	0.0	0.0
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	-	0	4,536	10,125	10,522	12,659	-	-	-	3.9	20.3
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-	-	30,426	55,437	55,454	-	-	-	82.2	0.0
地方特例交付金	15,573	17,160	18,082	18,656	19,163	25,422	74,019	38,472	77,405	46,723	32.7	191.2	▲ 48.0	101.2	▲ 39.6
地方交付税	4,166,176	3,959,232	4,011,904	4,381,591	4,135,618	4,047,484	3,914,045	3,870,989	4,485,734	4,693,394	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 1.1	15.9	4.6
普通交付税	3,550,720	3,365,665	3,417,027	3,402,094	3,429,564	3,346,971	3,293,656	3,292,595	3,870,065	4,052,684	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 0.0	17.5	4.7
特別交付税	615,456	593,567	594,877	979,497	706,054	700,513	620,389	578,394	615,669	640,710	▲ 0.8	▲ 11.4	▲ 6.8	6.4	4.1
小 計	8,491,616	8,498,434	8,780,935	8,970,661	8,986,147	9,082,207	8,972,571	8,990,573	9,735,402	10,071,332	1.1	▲ 1.2	0.2	8.3	3.5
交通安全対策特別交付金	6,443	5,429	5,545	5,101	4,716	4,599	4,711	5,010	4,334	3,721	▲ 2.5	2.4	6.3	▲ 13.5	▲ 14.1
分担金・負担金	377	0	0	70	605	0	0	620	869	8,664	皆減	0.0	皆増	40.2	897.0
使用料	5,338	6,227	0	7,380	5,221	6,611	6,875	7,458	9,076	9,170	26.6	4.0	8.5	21.7	1.0
手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	526,131	62,522	142,812	100,717	79,584	124,302	110,691	714,792	572,579	927,248	56.2	▲ 10.9	545.8	▲ 19.9	61.9
県支出金	2,114	4,329	4,595	158,962	18,277	40,655	61,519	31,482	50,988	34,519	122.4	51.3	▲ 48.8	62.0	▲ 32.3
財産収入	16,764	3,860	8,369	8,382	7,243	12,000	3,454	3,468	3,464	3,530	65.7	▲ 71.2	0.4	▲ 0.1	1.9
寄附金	18,000	0	0	111	1,375	32	30	150	103	305	▲ 98	▲ 6	400	▲ 31	196
繰入金	466,190	291,023	0	276,090	1,622,318	247,363	202,230	1,171,995	1,101,938	935,129	▲ 84.8	▲ 18.2	479.5	▲ 6.0	▲ 15.1
繰越金	379,840	526,215	359,201	274,471	470,238	407,613	349,331	176,877	309,701	628,990	▲ 13.3	▲ 14.3	▲ 49.4	75.1	103.1
諸収入	113,323	78,320	65,853	118,135	387,251	113,417	138,032	71,335	100,905	70,453	▲ 70.7	21.7	▲ 48.3	41.5	▲ 30.2
地方債	595,304	552,743	528,204	469,517	519,653	505,910	391,842	378,222	527,378	156,509	▲ 2.6	▲ 22.5	▲ 3.5	39.4	▲ 70.3
一般財源合計	10,621,440	10,029,102	9,895,514	10,389,597	12,102,628	10,544,709	10,241,286	11,551,982	12,416,737	12,849,570	▲ 12.9	▲ 2.9	12.8	7.5	3.5
一般財源比率	63.1	66.0	64.1	53.3	51.6	57.6	58.6	49.5	55.8	55.0	5.9	1.0	▲ 9.1	6.3	▲ 0.8
全国平均	51.9	51.7	52.9	52.2	52.5	52.7	52.2	41.4	48.4	R6年度公表予定	0.2	▲ 0.5	▲ 10.8	7.0	-
熊本県平均	53.8	54.2	55.3	47.8	45.1	48.2	47.1	41.8	47.0	R6年度公表予定	3.1	▲ 1.1	▲ 5.3	5.2	-

5 歳出(目的別)の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
議会費	181,694	187,087	192,720	171,842	171,927	172,057	177,952	171,138	166,183	168,841	0.1	3.4	▲ 3.8	▲ 2.9	1.6
総務費	2,189,289	1,517,999	1,864,668	2,082,849	3,476,317	2,011,148	2,221,141	7,028,707	4,036,723	3,139,540	▲ 42.1	10.4	216.4	▲ 42.6	▲ 22.2
民生費	5,666,369	5,891,722	6,304,675	6,719,009	6,953,887	6,590,969	6,782,096	7,074,058	7,787,748	7,598,674	▲ 5.2	2.9	4.3	10.1	▲ 2.4
衛生費	882,590	800,515	833,333	2,392,998	3,277,824	882,805	831,875	871,761	1,281,257	1,517,819	▲ 73.1	▲ 5.8	4.8	47.0	18.5
労働費	61,183	709	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	1,373,783	784,821	762,255	677,864	1,259,143	961,878	1,018,838	910,183	935,106	1,000,908	▲ 23.6	5.9	▲ 10.7	2.7	7.0
商工費	330,712	318,703	359,400	281,843	313,701	277,964	133,858	406,252	401,324	447,554	▲ 11.4	▲ 51.8	203.5	▲ 1.2	11.5
土木費	1,133,900	1,187,220	984,350	546,643	824,961	1,744,107	1,343,364	1,252,366	1,161,995	1,111,269	111.4	▲ 23.0	▲ 6.8	▲ 7.2	▲ 4.4
消防費	539,831	506,656	670,378	975,345	844,716	618,837	685,454	817,798	664,569	675,585	▲ 26.7	10.8	19.3	▲ 18.7	1.7
教育費	1,514,361	1,382,965	1,106,643	1,275,560	1,553,061	1,140,000	1,660,043	1,902,850	1,328,640	1,340,864	▲ 26.6	45.6	14.6	▲ 30.2	0.9
災害復旧費	4,540	1,244	78,616	1,627,031	1,982,892	1,444,291	560,106	432,680	1,286,528	2,801,294	▲ 27.2	▲ 61.2	▲ 22.8	197.3	117.7
公債費	1,816,177	1,809,721	1,677,289	1,645,900	1,622,750	1,622,638	1,674,855	1,707,234	1,838,445	2,119,892	▲ 0.0	3.2	1.9	7.7	15.3
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	15,694,429	14,389,362	14,834,327	18,396,884	22,281,179	17,466,694	17,089,582	22,575,027	20,888,518	21,922,240	▲ 21.6	▲ 2.2	32.1	▲ 7.5	4.9

6 歳出(性質別)の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
人件費	2,298,579	2,255,649	2,345,372	2,354,902	2,381,836	2,248,097	2,230,497	2,152,994	2,167,255	2,238,704	▲ 5.6	▲ 0.8	▲ 3.5	0.7	3.3
うち職員給	1,234,258	1,254,239	1,260,710	1,320,870	1,209,581	1,230,047	1,266,942	1,250,543	1,229,186	1,204,737	1.7	3.0	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 2.0
扶助費	3,599,296	3,907,275	4,072,791	4,353,704	4,459,571	4,454,864	4,632,011	4,762,928	5,702,723	5,336,737	▲ 0.1	4.0	2.8	19.7	▲ 6.4
公債費	1,815,961	1,809,501	1,677,287	1,645,900	1,622,750	1,622,638	1,674,855	1,707,234	1,838,445	2,119,892	▲ 0.0	3.2	1.9	7.7	15.3
元利償還金	1,815,961	1,809,501	1,677,287	1,645,900	1,622,750	1,622,638	1,674,855	1,707,234	1,838,445	2,119,892	▲ 0.0	3.2	1.9	7.7	15.3
一時借入金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(義務的経費計)	7,713,836	7,972,425	8,095,450	8,354,506	8,464,157	8,325,599	8,537,363	8,623,156	9,708,423	9,695,333	▲ 1.6	2.5	1.0	12.6	▲ 0.1
物件費	1,137,215	1,204,656	1,318,659	2,993,601	3,894,840	1,714,133	1,786,421	2,359,787	2,591,688	2,485,224	▲ 56.0	4.2	32.1	9.8	▲ 4.1
維持補修費	116,017	120,885	115,974	69,632	98,998	83,051	102,585	109,904	130,089	194,193	▲ 16.1	23.5	7.1	18.4	49.3
補助費等	1,198,743	1,401,275	1,754,965	1,749,001	2,431,072	1,911,713	1,726,564	5,963,283	1,944,709	2,419,417	▲ 21.4	▲ 9.7	245.4	▲ 67.4	24.4
うち組合負担金	805,129	723,637	785,051	729,734	857,523	792,555	793,749	855,807	806,007	934,933	▲ 7.6	0.2	7.8	▲ 5.8	16.0
その他	393,614	677,638	969,914	1,019,267	1,573,549	1,119,158	932,815	5,107,476	1,138,702	1,484,484	▲ 28.9	▲ 16.7	447.5	▲ 77.7	30.4
繰出金	1,593,992	1,611,275	1,692,645	1,538,926	1,589,802	1,541,583	1,550,628	1,595,571	1,555,498	1,610,382	▲ 3.0	0.6	2.9	▲ 2.5	3.5
積立金	781,456	116,942	68,581	272,776	1,633,550	241,168	325,851	1,245,617	1,761,869	955,064	▲ 85.2	35.1	282.3	41.4	▲ 45.8
投資及び出資金・貸付金	200,004	200,000	200,028	203,600	200,000	180,000	0	0	0	0	▲ 10.0	皆減	0	0	0
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費	2,953,166	1,761,904	1,588,025	3,214,842	3,968,760	3,469,447	3,060,170	2,677,709	3,196,242	4,562,627	▲ 12.6	▲ 11.8	▲ 12.5	19.4	42.7
うち人件費	39,899	65,025	50,203	80,897	84,894	100,971	114,065	101,694	77,606	103,809	18.9	13.0	▲ 10.8	▲ 23.7	33.8
普通建設事業費	2,948,626	1,760,660	1,509,409	1,587,811	1,985,868	2,025,156	2,500,064	2,245,029	1,909,714	1,761,333	2.0	23.5	▲ 10.2	▲ 14.9	▲ 7.8
うち補助事業	1,492,364	766,986	814,623	974,825	1,132,736	1,260,686	1,555,570	1,366,632	831,995	818,819	11.3	23.4	▲ 12.1	▲ 39.1	▲ 1.6
うち単独事業	1,456,262	993,674	694,786	612,986	853,132	694,248	944,494	878,397	1,077,719	942,514	▲ 18.6	36.0	▲ 7.0	22.7	▲ 12.5
災害復旧事業費	4,540	1,244	78,616	1,627,031	1,982,892	1,444,291	560,106	432,680	1,286,528	2,801,294	▲ 27.2	▲ 61.2	▲ 22.8	197.3	117.7
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	15,694,429	14,389,362	14,834,327	18,396,884	22,281,179	17,466,694	17,089,582	22,575,027	20,888,518	21,922,240	▲ 21.6	▲ 2.2	32.1	▲ 7.5	4.9

7 歳出(性質別)充当一般財源(税等)の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
人件費	2,097,098	2,119,100	2,166,624	2,220,201	2,214,758	2,078,894	2,042,484	1,956,068	1,937,162	2,001,699	▲ 6.1	▲ 1.8	▲ 4.2	▲ 1.0	3.3
うち職員給	1,133,621	1,173,859	1,161,006	1,220,837	1,092,687	1,113,818	1,139,263	1,137,182	1,141,840	1,118,506	1.9	2.3	▲ 0.2	0.4	▲ 2.0
扶助費	1,102,207	1,180,108	1,252,632	1,274,666	1,439,766	1,461,371	1,451,329	1,420,053	1,410,340	1,554,892	1.5	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 0.7	10.2
公債費	1,523,468	1,570,297	1,538,951	1,545,041	1,536,474	1,523,602	1,579,588	1,594,157	1,736,157	2,025,958	▲ 0.8	3.7	0.9	8.9	16.7
元利償還金	1,523,468	1,570,297	1,538,951	1,545,041	1,536,474	1,523,602	1,579,588	1,594,157	1,736,157	2,025,958	▲ 0.8	3.7	0.9	8.9	16.7
一時借入金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(義務的経費計)	4,722,773	4,869,505	4,958,207	5,039,908	5,190,998	5,063,867	5,073,401	4,970,278	5,083,659	5,582,549	▲ 2.4	0.2	▲ 2.0	2.3	9.8
物件費	941,039	982,386	1,066,891	1,247,301	1,279,729	1,366,072	1,472,070	1,926,607	1,903,952	1,907,338	6.7	7.8	30.9	▲ 1.2	0.2
維持補修費	97,223	103,993	85,329	46,036	76,021	67,365	73,594	86,383	98,199	49,554	▲ 11.4	9.2	17.4	13.7	▲ 49.5
補助費等	1,093,425	1,268,761	1,381,542	1,361,622	1,769,381	1,505,245	1,489,321	1,987,063	1,630,100	2,214,215	▲ 14.9	▲ 1.1	33.4	▲ 18.0	35.8
うち組合負担金	800,973	723,637	785,051	729,734	857,523	792,555	793,749	855,807	806,007	934,933	▲ 7.6	0.2	7.8	▲ 5.8	16.0
その他	338,108	292,452	545,124	596,491	631,888	911,858	695,572	1,131,256	824,093	1,279,282	44.3	▲ 23.7	62.6	▲ 27.2	55.2
繰出金	1,401,033	1,398,549	1,410,175	1,258,317	1,315,333	1,262,818	1,263,322	1,292,057	1,255,162	1,293,432	▲ 4.0	0.0	2.3	▲ 2.9	3.0
積立金	763,400	4,399	55,638	4,585	1,003,954	13,190	2,738	57,236	641,441	0	▲ 98.7	▲ 79.2	1,990.4	1,020.7	皆減
投資及び出資金・貸付金	4	0	28	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0.0	0.0
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費	465,537	601,935	336,608	343,065	313,568	416,738	470,998	441,656	411,662	342,952	32.9	13.0	▲ 6.2	▲ 6.8	▲ 16.7
うち人件費	39,899	65,025	50,203	80,897	84,894	98,471	93,961	93,899	66,283	91,649	16.0	▲ 4.6	▲ 0.1	▲ 29.4	38.3
普通建設事業費	463,978	601,357	272,400	182,794	195,632	292,670	382,917	388,210	384,544	304,264	49.6	30.8	1.4	▲ 0.9	▲ 20.9
うち補助事業	40,658	44,409	64,989	79,358	46,054	80,302	107,637	116,463	79,446	73,550	74.4	34.0	8.2	▲ 31.8	▲ 7.4
うち単独事業	423,320	556,948	207,411	103,436	130,949	200,146	275,280	271,747	305,098	230,714	52.8	37.5	▲ 1.3	12.3	▲ 24.4
災害復旧事業費	1,559	578	64,208	160,271	117,936	124,068	88,081	53,446	27,118	38,688	5.2	▲ 29.0	▲ 39.3	▲ 49.3	42.7
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	9,484,434	9,229,528	9,294,418	9,300,834	10,948,984	9,695,295	9,845,444	10,761,280	11,024,175	11,390,040	▲ 11.5	1.5	9.3	2.4	3.3

8 経常経費充当一般財源(税等)の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
人件費	2,008,083	1,964,185	2,074,397	1,950,238	2,070,189	1,975,894	1,922,639	1,847,723	1,796,068	1,825,835	▲ 4.6	▲ 2.7	▲ 3.9	▲ 2.8	1.7
うち職員給	1,078,272	1,092,172	1,115,053	1,093,893	1,051,316	1,081,111	1,092,076	1,073,230	1,018,663	982,556	2.8	1.0	▲ 1.7	▲ 5.1	▲ 3.5
扶助費	1,101,518	1,163,618	1,239,015	1,258,644	1,430,032	1,455,795	1,437,461	1,400,343	1,382,896	1,418,779	1.8	▲ 1.3	▲ 2.6	▲ 1.2	2.6
公債費	1,490,068	1,536,897	1,538,951	1,545,041	1,536,474	1,523,602	1,579,588	1,594,013	1,736,157	2,025,958	▲ 0.8	3.7	0.9	8.9	16.7
元利償還金	1,490,068	1,536,897	1,538,951	1,545,041	1,536,474	1,523,602	1,579,588	1,594,013	1,736,157	2,025,958	▲ 0.8	3.7	0.9	8.9	16.7
一時借入金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(義務的経費計)	4,599,669	4,664,700	4,852,363	4,753,923	5,036,695	4,955,291	4,939,688	4,842,079	4,915,121	5,270,572	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 2.0	1.5	7.2
物件費	877,293	909,330	966,827	918,060	998,277	1,028,200	1,007,610	949,957	1,032,180	1,100,733	3.0	▲ 2.0	▲ 5.7	8.7	6.6
維持補修費	97,223	96,487	85,329	45,227	74,359	64,261	70,179	82,877	95,194	47,815	▲ 13.6	9.2	18.1	14.9	▲ 49.8
補助費等	887,521	1,059,166	1,192,138	1,160,330	1,239,002	1,241,510	1,180,703	1,290,916	1,258,103	1,383,174	0.2	▲ 4.9	9.3	▲ 2.5	9.9
うち組合負担金	632,577	651,700	724,079	695,746	797,733	747,475	743,541	820,413	775,190	904,203	▲ 6.3	▲ 0.5	10.3	▲ 5.5	16.6
その他	248,093	254,944	407,466	468,059	464,584	441,269	437,162	470,503	482,913	478,971	▲ 5.0	▲ 0.9	7.6	2.6	▲ 0.8
繰出金	1,101,904	1,066,099	1,107,771	1,169,790	1,201,438	1,156,033	1,176,859	1,182,502	1,164,900	1,201,714	▲ 3.8	1.8	0.5	▲ 1.5	3.2
経常経費充当一般財源等計	7,563,610	7,795,782	8,204,428	8,047,330	8,549,771	8,445,295	8,375,039	8,348,331	8,465,498	9,004,008	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 0.3	1.4	6.4

9 歳入経常一般財源(税等)の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
地方税	3,790,178	3,916,524	3,857,893	3,766,951	3,974,388	4,131,440	4,170,886	4,098,436	4,084,311	4,211,184	4.0	1.0	▲ 1.7	▲ 0.3	3.1
地方譲与税	146,085	138,953	146,614	145,488	144,407	146,646	148,286	150,389	152,972	152,159	1.6	1.1	1.4	1.7	▲ 0.5
利子割交付金	6,885	5,778	4,889	3,278	6,037	5,682	2,088	2,338	2,004	883	▲ 5.9	▲ 63.3	12.0	▲ 14.3	▲ 55.9
配当割交付金	6,687	20,864	17,685	7,575	8,429	10,974	8,663	10,096	9,141	16,989	30.2	▲ 21.1	16.5	▲ 9.5	85.9
株式等譲与所得割交付金	1,356	20,823	15,043	5,525	12,133	8,588	5,818	9,898	18,366	11,607	▲ 29.2	▲ 32.3	70.1	85.6	▲ 36.8
地方消費税交付金	320,803	395,567	678,936	608,865	640,308	661,549	616,838	761,063	829,154	860,090	3.3	▲ 6.8	23.4	8.9	3.7
ゴルフ場利用税交付金	11,293	11,206	10,148	8,173	10,220	9,785	9,223	8,341	10,356	10,190	▲ 4.3	▲ 5.7	▲ 9.6	24.2	▲ 1.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,580	12,327	19,741	24,559	35,444	34,637	18,169	-	-	-	▲ 2.3	▲ 47.5	皆減	-	-
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	-	0	4,536	10,125	10,522	12,659	-	-	-	3.9	20.3
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-	-	30,426	55,437	55,454	-	-	-	82.2	0.0
地方特例交付金	15,573	17,160	18,082	18,656	19,163	25,422	74,019	38,472	77,405	46,723	32.7	191.2	▲ 48.0	101.2	▲ 39.6
地方交付税	3,550,720	3,365,665	3,417,027	3,402,094	3,429,564	3,346,971	3,293,656	3,292,595	3,870,065	4,052,684	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 0.0	17.5	4.7
普通交付税	3,550,720	3,365,665	3,417,027	3,402,094	3,429,564	3,346,971	3,293,656	3,292,595	3,870,065	4,052,684	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 0.0	17.5	4.7
特別交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	7,876,160	7,904,867	8,186,058	7,991,164	8,280,093	8,381,694	8,352,182	8,412,179	9,119,733	9,430,622	1.2	▲ 0.4	0.7	8.4	3.4
交通安全対策特別交付金	6,443	5,429	5,545	5,101	4,716	4,599	4,711	5,010	4,334	3,721	▲ 2.5	2.4	6.3	▲ 13.5	▲ 14.1
分担金・負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料	5,338	6,227	0	7,380	5,202	6,579	6,701	4,839	5,814	6,417	26.5	1.9	▲ 27.8	20.1	10.4
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財産収入	3,347	3,758	3,660	3,901	3,541	3,500	3,453	3,467	3,464	3,530	▲ 1.2	▲ 1.3	0.4	▲ 0.1	1.9
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸収入	0	7,997	9,093	7,920	8,556	8,615	7,515	6,514	9,029	1	0.7	▲ 13	▲ 13	39	▲ 100
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	7,891,288	7,928,278	8,204,356	8,015,466	8,302,108	8,404,987	8,374,562	8,432,009	9,142,374	9,444,291	1.2	▲ 0.4	0.7	8.4	3.3

10 経常収支比率の年度別推移

区 分	(単位:%)										対前年度増減率 (単位:%)				
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
人件費	23.7	23.2	23.8	23.0	23.5	22.2	21.9	21.0	18.6	19.0	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 2.4	0.4
うち職員給	12.7	12.9	12.8	12.9	11.9	12.1	12.5	12.1	10.5	10.3	0.2	0.4	▲ 0.4	▲ 1.6	▲ 0.2
扶助費	13.0	13.7	14.2	14.8	16.2	16.3	16.4	15.9	14.3	14.8	0.1	0.1	▲ 0.5	▲ 1.6	0.5
公債費	17.6	18.1	17.6	18.2	17.4	17.1	18.0	18.1	18.0	21.1	▲ 0.3	0.9	0.1	▲ 0.1	3.1
元利償還金	17.6	18.1	17.6	18.2	17.4	17.1	18.0	18.1	18.0	21.1	▲ 0.3	0.9	0.1	▲ 0.1	3.1
一時借入金利子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(義務的経費計)	55.0	54.3	55.0	55.6	56.0	57.1	56.3	55.0	50.9	54.9	1.1	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 4.1	4.0
物件費	10.3	10.7	11.1	10.8	11.3	11.5	11.5	10.8	10.7	11.5	0.2	0.0	▲ 0.7	▲ 0.1	0.8
維持補修費	1.1	1.1	1.0	0.5	0.8	0.7	0.8	0.9	1.0	0.5	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	▲ 0.5
補助費等	10.5	12.5	13.7	13.7	14.1	13.9	13.5	14.7	13.0	14.4	▲ 0.2	▲ 0.4	1.2	▲ 1.7	1.4
うち組合負担金	7.5	7.7	8.3	8.2	9.1	8.4	8.5	9.3	8.0	9.4	▲ 0.7	0.1	0.8	▲ 1.3	1.4
その他	3.0	3.0	4.8	5.4	5.5	5.0	5.0	5.3	5.0	5.0	▲ 0.5	0.0	0.3	▲ 0.3	0.0
繰出金	13.0	12.6	12.7	13.8	13.6	13.0	13.4	13.4	12.0	12.5	▲ 0.6	0.4	0.0	▲ 1.4	0.5
経常経費充当一般財源等計	89.1	91.9	94.0	94.8	97.0	94.8	95.5	94.8	87.6	93.8	▲ 2.2	0.7	▲ 0.7	▲ 7.2	6.2
県内市平均	90.6	90.9	90.9	94.2	94.4	94.3	96.1	94.4	90.4	R6年度公表予定	▲ 0.1	1.8	▲ 1.7	▲ 4.0	-
県内町村平均	84.6	87.6	85.6	88.6	89.0	91.6	91.5	90.0	83.8	R6年度公表予定	2.6	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 6.2	-
全国市町村平均	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6	93.1	88.9	R6年度公表予定	0.2	0.6	▲ 0.5	▲ 4.2	-

11 地方債の状況に関する年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	-10	R3	R4
地方債発行額	1,681,104	1,095,743	1,089,604	3,201,917	3,563,053	1,563,010	1,520,542	1,928,603	2,614,178	3,559,109	▲ 56.1	▲ 2.7	26.8	35.5	36.1
年度末現在高	16,695,713	16,318,905	15,921,878	17,642,952	19,727,991	19,796,252	19,755,016	20,075,664	20,940,415	22,463,297	0.3	▲ 0.2	1.6	4.3	7.3
対標準財政規模比率	203.0	197.3	188.0	206.7	233.0	232.2	229.9	229.1	225.7	240.3	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 1.5	6.5

12 実質公債費比率の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度増減率 (単位:%)				
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
宇土市	12.3	10.3	9.5	9.8	9.4	9.4	9.8	10.3	10.6	11.1	0.0	0.4	0.5	0.3	0.5
県内市平均	10.9	10.2	9.5	9.2	8.9	8.9	8.8	8.9	8.8	R6年度公表予定	0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	-
県内町村平均	9.6	8.7	8	7.6	7.2	7.2	7.2	7.5	7.7	R6年度公表予定	0.0	0.0	0.3	0.2	-
全国市町村平均	8.6	8	7.4	6.9	6.4	6.1	5.8	5.7	5.5	R6年度公表予定	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	-

13 公債費負担比率の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度増減率 (単位:%)				
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
宇土市	14.3	15.6	15.5	14.9	12.7	14.4	15.4	13.8	14.0	15.8	1.7	1.0	▲ 1.6	0.2	1.8
県内市平均	15.0	15.4	15.1	14.8	14.7	15.0	15.2	14.8	15.1	R6年度公表予定	0.3	0.2	▲ 0.4	0.3	-
県内町村平均	13.7	13.7	13.0	12.2	12.2	12.6	13.4	12.8	13.1	R6年度公表予定	0.4	0.8	▲ 0.6	0.3	-

14 基金の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
財政調整基金	2,292,051	2,792,553	3,143,230	3,446,109	2,417,703	2,818,959	3,220,301	3,395,518	3,708,961	4,318,648	16.6	14.2	5.4	9.2	16.4
減債基金	159,095	159,142	159,189	159,230	159,270	159,309	233,430	233,449	868,292	868,309	0.0	46.5	0.0	271.9	0.0
特定目的基金	1,591,806	1,371,663	1,394,066	1,384,125	2,822,882	2,738,792	2,439,179	2,407,725	2,325,497	2,069,379	▲ 3.0	▲ 10.9	▲ 1.3	▲ 3.4	▲ 11.0
積立金現在高	4,042,952	4,323,358	4,696,485	4,989,464	5,399,855	5,717,060	5,892,910	6,036,692	6,902,750	7,256,336	5.9	3.1	2.4	14.3	5.1

15 債務負担行為の翌年度以降支出予定額の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
翌年度以降支出予定額(A)	568,762	820,297	978,299	2,338,883	1,356,768	848,608	1,188,599	1,302,233	1,056,581	1,583,536	▲ 37.5	40.1	9.6	▲ 18.9	49.9
うち公債費に準ずる翌年度以降支出予定額(B)	57	107	73	28	39	39	18	10	10	1	0.0	▲ 53.8	▲ 44.4	0.0	▲ 90.0
(A)-(B)	568,705	820,190	978,226	2,338,855	1,356,729	848,569	1,188,581	1,302,223	1,056,571	1,583,535	▲ 37.5	40.1	9.6	▲ 18.9	49.9

16 地方債の事業別現在高の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
公共事業	1,659,012	1,730,380	1,737,824	1,665,477	1,660,950	1,415,945	1,476,439	1,474,979	1,430,389	1,410,427	▲ 14.8	4.3	▲ 0.1	▲ 3.0	▲ 1.4
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	0	0	0	0	0	104,700	316,200	483,500	568,000	0.0	皆増	202.0	52.9	17.5
一般単独	3,453,614	3,020,460	2,663,815	2,272,572	3,124,634	1,713,124	1,562,627	1,562,521	1,512,655	1,503,235	▲ 45.2	▲ 8.8	▲ 0.0	▲ 3.2	▲ 0.6
地域総合整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方道路等整備	1,666,911	1,571,200	1,453,998	1,291,869	1,140,210	998,778	857,769	717,585	583,478	452,825	▲ 12.4	▲ 14.1	▲ 16.3	▲ 18.7	▲ 22.4
一般事業債(河川分)	212,580	175,060	142,125	113,786	92,703	74,795	56,603	40,783	26,768	15,413	▲ 19.3	▲ 24.3	▲ 27.9	▲ 34.4	▲ 42.4
公営住宅	1,328,809	1,222,158	1,113,442	1,003,453	898,385	787,588	674,721	559,744	442,617	323,298	▲ 12.3	▲ 14.3	▲ 17.0	▲ 20.9	▲ 27.0
教育・福祉施設等整備	2,683,722	2,536,446	2,347,866	2,212,346	2,246,622	2,001,165	1,753,825	1,658,933	1,434,121	1,241,364	▲ 10.9	▲ 12.4	▲ 5.4	▲ 13.6	▲ 13.4
辺地対策	194,864	188,036	158,886	134,230	125,384	136,161	134,690	134,183	378,258	460,985	8.6	▲ 1.1	▲ 0.4	181.9	21.9
公共用地先行取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	33,731	25,959	21,620	1,989,169	4,133,341	4,749,664	5,014,231	5,356,894	6,384,716	8,563,026	14.9	5.6	6.8	19.2	34.1
緊急防災・減災事業債	445,500	503,700	728,072	1,113,869	304,884	1,518,835	1,622,088	1,674,604	1,587,835	1,550,082	398.2	6.8	3.2	▲ 5.2	▲ 2.4
一般廃棄物処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生福祉施設整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域財政特例対策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
転貸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過疎対策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国の予算貸付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域改善対策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減収補てん(S50)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政対策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源対策	249,747	223,174	196,513	170,589	142,725	409,348	500,163	571,959	616,927	660,895	186.8	22.2	14.4	7.9	7.1
減収補てん	-	-	-	-	-	-	-	43,781	43,781	43,781	-	-	-	-	-
臨時財政特例	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公共事業等臨時	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん	281,995	208,912	179,102	148,684	117,737	86,459	66,866	49,931	35,526	23,641	▲ 26.6	▲ 22.7	▲ 25.3	▲ 28.8	▲ 33.5
臨時税収補てん	51,877	39,292	26,454	13,358	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
臨時財政対策債	4,887,891	5,152,042	5,348,666	5,471,684	5,608,803	5,698,724	5,648,838	5,555,827	5,579,384	5,211,205	1.6	▲ 0.9	▲ 1.6	0.4	▲ 6.6
調整	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
都道府県貸付	3,040	0	0	3,600	3,600	3,600	3,400	3,068	2,762	2,147	0.0	▲ 5.6	▲ 9.8	▲ 10.0	▲ 22.3
その他	1,546,932	1,468,346	1,388,318	1,306,821	1,223,826	1,139,946	1,073,863	1,011,606	923,645	834,049	▲ 6.9	▲ 5.8	▲ 5.8	▲ 8.7	▲ 9.7
全国防災事業債	-	-	11,300	137,100	137,100	135,693	118,565	101,434	84,299	67,162	▲ 1.0	▲ 12.6	▲ 14.4	▲ 16.9	▲ 20.3
合 計	16,820,734	16,318,905	15,921,878	17,642,952	19,727,991	19,796,252	19,755,016	20,075,664	20,940,415	22,463,297	0.3	▲ 0.2	1.6	4.3	7.3

17 将来にわたる実質的な財政負担

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
地方債現在高(A) (a)+(b)	16,820,734	16,318,905	15,921,878	17,642,952	19,727,991	19,796,252	19,755,016	20,075,664	20,940,415	22,463,297	0.3	▲ 0.2	1.6	4.3	7.3
うち通常債残高(a)	11,507,514	10,813,377	10,394,110	12,022,584	14,001,451	14,011,069	14,039,312	14,469,906	15,325,505	17,228,451	0.1	0.2	3.1	5.9	12.4
うち特別債残高(b) (1)+(2)+(3)	5,313,220	5,505,528	5,527,768	5,620,368	5,726,540	5,785,183	5,715,704	5,605,758	5,614,910	5,234,846	1.0	▲ 1.2	▲ 1.9	0.2	▲ 6.8
臨時財政対策債(1)	4,887,891	5,152,042	5,348,666	5,471,684	5,608,803	5,698,724	5,648,838	5,555,827	5,579,384	5,211,205	1.6	▲ 0.9	▲ 1.6	0.4	▲ 6.6
減税補てん債(2)	281,995	208,912	179,102	148,684	117,737	86,459	66,866	49,931	35,526	23,641	▲ 26.6	▲ 22.7	▲ 25.3	▲ 28.8	▲ 33.5
地域総合整備資金 貸付債(3)	143,334	144,574	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公債費に準ずる翌年 度以降支出予定額(B)	57	107	73	28	39	39	18	10	10	1	0.0	▲ 53.8	▲ 44.4	0.0	▲ 90.0
積立金現在高(C)	4,042,952	4,323,358	4,696,485	4,989,464	5,399,855	5,717,060	5,892,910	6,036,692	6,902,750	7,256,336	5.9	3.1	2.4	14.3	5.1
財政調整基金	2,292,051	2,792,553	3,143,230	3,446,109	2,417,703	2,818,959	3,220,301	3,395,518	3,708,961	4,318,648	16.6	14.2	5.4	9.2	16.4
減債基金	159,095	159,142	159,189	159,230	159,270	159,309	233,430	233,449	868,292	868,309	0.0	46.5	0.0	271.9	0.0
特定目的基金	1,591,806	1,371,663	1,394,066	1,384,125	2,822,882	2,738,792	2,439,179	2,407,725	2,325,497	2,069,379	▲ 3.0	▲ 10.9	▲ 1.3	▲ 3.4	▲ 11.0
将来にわたる実質的 な財政負担 (A)+(B)-(C)=	12,777,839	11,995,654	11,225,466	12,653,516	14,328,175	14,079,231	13,862,124	14,038,982	14,037,675	15,206,962	▲ 1.7	▲ 1.5	1.3	▲ 0.0	8.3
標準財政規模(E)	8,226,167	8,273,178	8,469,517	8,536,053	8,465,601	8,526,008	8,593,129	8,762,922	9,278,247	9,346,565	0.7	0.8	2.0	5.9	0.7
対標準財政規模(D)/(E)×100	155.3	145.0	132.5	148.2	169.3	165.1	161.3	160.2	151.3	162.7	-	-	-	-	-

18 財政力の推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
基準財政収入額	3,178,430	3,398,466	3,582,229	3,682,341	3,576,279	3,696,351	3,844,963	4,057,762	3,896,901	4,092,576	3.4	4.0	5.5	▲ 4.0	5.0
基準財政需要額	6,729,150	6,764,131	6,996,299	7,090,268	7,011,374	7,046,429	7,144,912	7,360,208	7,766,966	8,145,260	0.5	1.4	3.0	5.5	4.9
標準税収入額	4,080,143	4,354,770	4,524,286	4,664,442	4,527,584	4,679,627	4,907,631	5,092,105	4,882,004	5,139,972	3.4	4.9	3.8	▲ 4.1	5.3
標準財政規模	8,226,167	8,273,178	8,469,517	8,536,053	8,465,601	8,526,008	8,593,129	8,762,922	9,278,247	9,346,565	0.7	0.8	2.0	5.9	0.7
財政力指数(3年平均)	0.470	0.480	0.490	0.510	0.510	0.520	0.520	0.540	0.530	0.520	-	-	-	-	-